

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第29期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ケーズホールディングス
【英訳名】	K'S HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 修一
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市柳町一丁目13番20号
【電話番号】	(029)224 - 9600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 林 政廣
【最寄りの連絡場所】	茨城県水戸市桜川一丁目1番1号
【電話番号】	(029)226 - 2794
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 林 政廣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第25期 平成17年3月	第26期 平成18年3月	第27期 平成19年3月	第28期 平成20年3月	第29期 平成21年3月
売上高 (百万円)	343,383	399,791	431,118	567,776	574,188
経常利益 (百万円)	8,070	11,153	13,910	16,409	18,815
当期純利益 (百万円)	4,184	5,749	7,142	8,717	10,236
純資産額 (百万円)	49,529	63,258	70,886	89,906	96,022
総資産額 (百万円)	144,085	155,663	181,878	251,405	273,750
1株当たり純資産額 (円)	1,805.54	1,729.33	1,587.52	1,854.14	2,025.31
1株当たり当期純利益金額 (円)	163.10	161.93	162.12	176.79	218.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	161.05	160.14	160.30	175.96	-
自己資本比率 (%)	34.4	40.6	39.0	35.6	34.8
自己資本利益率 (%)	10.3	10.2	10.7	10.9	11.1
株価収益率 (倍)	20.34	25.49	19.37	11.25	6.06
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	110	8,966	486	5,253	18,926
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,430	6,968	11,063	18,933	30,584
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,787	5,164	10,955	14,734	7,493
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	8,318	6,109	6,826	10,822	7,257
従業員数 (名)	2,558	2,840	3,265	5,050	5,428
(外、平均臨時雇用者数)	(3,371)	(3,470)	(4,013)	(4,984)	(6,533)

(注) 1 売上高には消費税等は含んでおりません。

- 2 第25期の株価収益率については、平成17年3月31日現在の提出会社の株主に対し、平成17年5月20日付をもって普通株式1株を1.2株に株式分割をいたしましたので、平成17年3月31日の株式分割権利落後の株価を権利落前の株価に換算して算出しております。
- 3 第26期の株価収益率については、平成18年3月31日現在の提出会社の株主に対し、平成18年5月19日付をもって普通株式1株を1.2株に株式分割をいたしましたので、平成18年3月31日の株式分割権利落後の株価を権利落前の株価に換算して算出しております。
- 4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 5 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第25期 平成17年3月	第26期 平成18年3月	第27期 平成19年3月	第28期 平成20年3月	第29期 平成21年3月
売上高 (百万円)	269,485	353,335	381,386	450,686	466,087
経常利益 (百万円)	7,208	9,820	11,907	12,186	12,280
当期純利益 (百万円)	4,092	5,811	6,680	6,959	6,758
資本金 (百万円)	8,759	12,255	12,539	12,807	12,815
発行済株式総数 (千株)	27,696	37,167	45,208	50,698	50,705
純資産額 (百万円)	53,456	67,736	74,637	92,966	95,713
総資産額 (百万円)	97,299	116,709	125,811	162,802	177,849
1株当たり純資産額 (円)	1,948.68	1,839.07	1,666.51	1,900.73	1,996.92
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	20.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	158.97	163.09	150.63	139.73	142.22
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	156.97	161.29	148.96	139.08	-
自己資本比率 (%)	54.9	58.0	59.3	57.0	53.5
自己資本利益率 (%)	9.5	9.6	9.4	8.3	7.2
株価収益率 (倍)	20.87	25.31	20.85	14.23	9.29
配当性向 (%)	12.6	12.3	19.9	21.5	21.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,187 (1,271)	1,240 (1,223)	1,325 (1,228)	1,510 (1,426)	1,631 (1,470)

(注) 1 売上高には消費税等は含んでおりません。

- 第25期の株価収益率については、平成17年3月31日現在の提出会社の株主に対し、平成17年5月20日付をもって普通株式1株を1.2株に株式分割をいたしましたので、平成17年3月31日の株式分割権利落後の株価を権利落前の株価に換算して算出しております。
- 第26期の株価収益率については、平成18年3月31日現在の提出会社の株主に対し、平成18年5月19日付をもって普通株式1株を1.2株に株式分割をいたしましたので、平成18年3月31日の株式分割権利落後の株価を権利落前の株価に換算して算出しております。
- 平成19年3月期の1株当たり配当額30円には、創立60周年記念配当5円を含んでおります。
- 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和30年10月1日に、資本金 600千円、商号有限会社加藤電機商会をもって、一般電気器具販売及び電灯工事請負を目的とし、茨城県水戸市に設立されました。その後、昭和46年5月27日に商号を有限会社カトーデンキとし、さらに昭和48年9月29日に株式会社カトーデンキと組織変更いたしました。

株式会社カトーデンキは、昭和55年9月22日に、家電品小売業を営むカトーデンキ販売株式会社と不動産賃貸業を営む株式会社カトーデンキに分離し、昭和60年3月21日に、カトーデンキ販売株式会社に吸収合併されました。従って、カトーデンキ販売株式会社設立以前の沿革については実際に営業を行ってきた株式会社カトーデンキに関するものを記載いたしました。

年月	事項
昭和22年3月	現名誉会長加藤 馨が、茨城県水戸市元台町5丁目の借家にラジオ受信機を主体とする販売・修理業を開始。
昭和30年10月	業務の拡大により、有限会社加藤電機商会を設立。
昭和46年5月	有限会社カトーデンキに商号変更。
昭和47年5月	茨城県水戸市城南2丁目に駅南店を開店。
昭和48年9月	組織変更を行い、株式会社カトーデンキを設立。
昭和54年7月	商品戦略の一環として、効率の向上を目指した定番制度を導入。
昭和55年9月	家電品小売業を営むカトーデンキ販売株式会社と不動産賃貸業を営む株式会社カトーデンキに分離。
昭和57年11月	将来の発展を考え、パソコン及びワープロ商品の取扱いを開始。
昭和59年9月	物流部門の強化と効率化のために、茨城県水戸市浜田2丁目にサービスセンターを開設し、水戸商圏内の集中配送を開始。
昭和60年3月	株式会社カトーデンキを吸収合併。
昭和61年6月	茨城県水戸市城南2丁目の駅南店及び駅南オーディオセンターを取り壊し、同地に4階建ての建物を新築、駅南本店として開店。又、ソフトの需要増加に対応するため、CDソフト及びLDソフト商品の取扱いを開始。
昭和61年9月	事務の合理化と迅速化を図るために、コンピューターを導入。
昭和62年5月	売上管理、商品力の強化を図るために、全店POSシステムを導入。
昭和63年4月	日本証券業協会東京地区協会に株式店頭登録。
平成2年2月	本部機構の統合を図るために、茨城県水戸市桜川に本部を移転。
平成3年7月	株式会社よつば電機（株式会社東北ケースデンキに社名変更。平成19年10月、株式会社デンコードーに合併）の発行済株式の80%を取得し、フランチャイズ契約を締結。
平成9年11月	株式会社ケースデンキに商号変更。
平成11年12月	茨城県水戸市に当社最大の水戸本店を開店。
平成12年7月	茨城県ひたちなか市に携帯電話等を取扱う株式会社モバイルシステムひたちなか（現株式会社ケースモバイルシステム 現連結子会社）を設立。
平成12年11月	群馬県への第1号店舗として、伊勢崎市に伊勢崎本店を開店。
平成13年1月	神奈川県への第1号店舗として、平塚市に湘南平塚本店を開店。
平成13年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年3月	東京証券取引所市場第一部に昇格。
平成15年2月	株式会社ワンダーコーポレーションから、同社の会社分割により設立された子会社である株式会社デジックスケース（現連結子会社）の株式を100%譲受。
平成15年6月	東京都への第1号店として、府中市に府中本店を開店。
平成16年4月	株式会社ギガス（現連結子会社）と株式交換。ギガスケースデンキ株式会社に商号変更。
平成16年10月	八千代ムセン電機株式会社（現株式会社関西ケースデンキ 現連結子会社）と株式交換。
平成17年10月	株式会社ビッグ・エス（現連結子会社）と株式交換。
平成19年1月	株式会社北越ケース（現連結子会社）と株式交換。 茨城県水戸市に株式会社九州ケースデンキ（現連結子会社）を設立。
平成19年2月	株式会社ケースホールディングスに商号変更。
平成19年4月	株式会社デンコードー（現連結子会社）と株式交換。
平成19年10月	株式会社デンコードーが株式会社東北ケースデンキを合併。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ギガス (注)2、3	愛知県弥富市	2,124	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 店舗の賃借 役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社関西ケーズデンキ (注)2、3	茨城県水戸市	1,259	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 債務保証 店舗の賃借 役員の兼任5名
(連結子会社) 株式会社ビッグ・エス	香川県高松市	253	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 債務保証 役員の兼任4名
(連結子会社) 株式会社北越ケーズ	新潟市東区	334	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 役員の兼任4名
(連結子会社) 株式会社九州ケーズデンキ	茨城県水戸市	80	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 店舗の賃借 役員の兼任13名
(連結子会社) 株式会社デンコードー (注)2、3	仙台市宮城野区	2,866	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 店舗の賃借 役員の兼任5名
(連結子会社) 株式会社ケーズモバイルシステム	茨城県水戸市	30	家庭用電気製品 (携帯電話)小売業	89.8	商品の仕入 資金援助 債務保証 店舗の賃借 役員の兼任7名
(連結子会社) 株式会社デジックスケーズ	茨城県水戸市	10	不動産の賃貸	100.0	店舗の賃借 役員の兼任5名
(連結子会社) 株式会社マックスブロードバンド	茨城県水戸市	10	取次業	61.0 (33.0)	インセンティブの取次 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社エコプラス	宮城県名取市	20	中古品売買	100.0 (100.0)	土地・店舗の賃借 役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社北日本ワンダックス	宮城県名取市	20	エンタテインメント 商品の運営管理	86.0 (86.0)	役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社メディアキャスト	仙台市宮城野区	20	パソコン教室の運営	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
(連結子会社) 有限責任中間法人まごころ修理サー ビス(注)6	仙台市宮城野区	3	保証サービスの提供	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社フロントライン	宮城県石巻市	90	サービス商品の販売	60.0 (60.0)	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 株式会社池田	北海道伊達市	95	家庭用電気製品 小売業	23.7 (1.1)	商品の供給 資金援助 債務保証
(持分法適用関連会社) 株式会社ワンダーコーポレーション (注)4	茨城県つくば市	2,358	ゲームソフト、 音楽CD、携帯 電話等小売業	24.4 (4.0)	店舗の賃借

(注)1 議決権所有割合の()内の数値は、間接所有割合を内数で記載しております。

2 特定子会社であります。

3 株式会社ギガス、株式会社関西ケーズデンキ及び株式会社デンコードーについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社ギガス	株式会社関西ケーズデンキ	株式会社デンコードー
(1) 売上高	73,357百万円	68,224百万円	140,983百万円
(2) 経常損益	2,169百万円	1,239百万円	1,144百万円
(3) 当期純損益	1,151百万円	537百万円	103百万円
(4) 純資産額	12,081百万円	6,689百万円	22,428百万円
(5) 総資産額	32,045百万円	39,551百万円	70,769百万円

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 上記のほかに持分法非適用非連結子会社が1社、持分法非適用関連会社が1社あります。

6 資本金の額は、基金の額を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業部門等の名称	従業員数(名)
事務	475 [83]
販売	4,597 [6,166]
配送・修理	356 [284]
合計	5,428 [6,533]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 当連結会計年度において従業員数が378名、臨時従業員が1,549名それぞれ増加しておりますが、これは主として当連結会計年度に開店した店舗に関する採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,631 [1,470]	34.8	8.2	4,547

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(平成21年3月31日現在)

事業所名	結成年月日	労働組合名称	組合員数(名)
株式会社ケーズホールディングス	平成9年2月28日	ケーズホールディングスユニオン (注) 1	2,110
	平成9年9月18日	東北ケーズデンキレイバーユニオン (注) 1	484
株式会社ギガス	平成3年6月20日	ギガス労働組合(注) 2	522
株式会社関西ケーズデンキ	平成16年11月17日	関西ケーズユニオン(注) 1	801
株式会社ケーズモバイルシステム	平成15年4月18日	ケーズホールディングスユニオンMS分会 (注) 1	153
株式会社ビッグ・エス	平成19年5月17日	ビッグ・エス ユニオン(注) 1	471
株式会社デンコードー	昭和63年8月24日	UIゼンセン同盟 デンコードーユニオン (注) 3	1,937
株式会社九州ケーズデンキ	平成19年11月1日	ケーズホールディングスユニオン九州分会 (注) 1	194
株式会社北越ケーズ	平成20年10月1日	北越ケーズユニオン(注) 1	340

(注) 1 上部団体の日本サービス・流通労働組合連合に加盟しております。なお、労使関係は安定しております。

2 上部団体のUIゼンセン同盟専門店ユニオン連合会に加盟しております。なお、労使関係は安定しております。

3 上部団体のUIゼンセン同盟に加盟しております。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、米国発の金融危機に端を発する世界同時不況による急速な円高や株価下落により、企業収益や雇用環境は急速に悪化し、政局が混迷する中で個人消費も低迷する推移となりました。

その様な中で、当社は、「新製品が安いケーズデンキ」のスローガンのもと、継続テーマである「キビキビと、お客様に伝わる本当の親切を実行しよう」を掲げ、ポイント制ではなく、お客様がお支払いする代金が少なくなる「現金値引」と、購入後のアフターサービス機能を一枚のカードに集約した「あんしんパスポート」を全店に導入して、積極的な営業活動を展開してまいりました。また、お客様を誤認させない公正な価格表示の推進や、お取引先各社との軋轢を生じさせない関係の維持など各種法令を遵守し、さらに省エネ活動におきましても店舗でのCO₂削減や、環境省が開発した省エネ製品買換サイト「しんきゅうさん」を利用した「省エネ相談コーナー」を全店に設置し省エネ性能に優れた製品をお客様により分かり易くご提案できるようにする等、省エネ製品の普及促進にグループを挙げて取り組んでまいりました。

商品につきましては、薄型テレビが官民を挙げた地上デジタル放送のキャンペーンなどにより、単価の低下はありますものの販売数量は拡大して好調に推移し、DVDレコーダーは次世代規格がブルーレイに統一されたことやテレビとのセット販売により好調に推移いたしました。さらに、省エネ機能などが付加された冷蔵庫や洗濯乾燥機、エアコン、オール電化商品などにより好調に推移いたしました。

また、当期に行いました企業統合は、4月1日にFC（フランチャイズ）の株式会社フジヤが当社子会社の株式会社デンコードーと、6月1日にFCの株式会社セブンデンキが同じく子会社の株式会社九州ケーズデンキとそれぞれ合併いたしました。また、6月30日にFCの株式会社ヒダカ電器商会在当社と株式交換を行った後、7月1日に当社子会社の株式会社関西ケーズデンキと合併し、9月1日にはFCの株式会社シミズデンキを当社が合併いたしました。さらに11月28日にFCの吉田商事株式会社が当社と株式交換を行った後、12月1日に当社子会社の株式会社北越ケーズと合併するなど、全国各地区での経営効率化を進めてまいりました。

営業店舗につきましては、直営店39店、FC店1店を開設して営業基盤の強化を図り、直営店22店のスクラップも行き経営効率の改善を図ってまいりました。

これらにより、当連結会計年度末の店舗数は309店（直営店297店、FC店12店）となりました。（その他にPCデポFC店、アウトレット店、携帯電話専門店等があります。）

以上の結果、前期中に社内競合する株式会社デンコードーの店舗を20店閉鎖したことなどもあり、売上高は5,741億88百万円（前年同期比101.1%）の増収でしたが、利益につきましては営業利益118億8百万円（前年同期比165.9%）、経常利益188億15百万円（前年同期比114.7%）、当期純利益102億36百万円（前年同期比117.4%）と、大幅な伸長を遂げることができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末比35億64百万円減少し72億57百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりとなっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は189億26百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益175億35百万円と減価償却費77億89百万円等により生じた資金を、法人税等の支払額73億69百万円等に充当したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は305億84百万円となりました。これは主として、新規出店並びに店舗改装に伴うもので、有形固定資産の取得による支出264億74百万円、建設協力金としての貸付による支出32億29百万円、敷金及び保証金の差入による支出33億91百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は74億93百万円となりました。これは主として、長期借入金の約定返済が152億57百万円、自己株式取得による支出32億42百万円等がありましたが、短期借入金の純増97億41百万円及び長期借入金187億2百万円の調達等を行ったことによるものです。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品種別に示すと次のとおりであります。

品種別名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
音響商品		
オーディオ	3,547	86.9
テープレコーダー	11,180	108.3
その他	1,548	119.7
小計	16,276	103.7
映像商品		
カラーテレビ	89,260	104.1
ビデオ及びビデオカメラ	6,164	86.6
DVD	23,765	117.3
その他	7,439	114.1
小計	126,631	105.8
情報機器		
パソコン	76,381	93.0
携帯電話	34,435	67.1
その他	23,274	95.4
小計	134,091	84.9
家庭電化商品		
冷蔵庫	26,522	108.2
洗濯機	19,805	98.4
クリーナー	8,314	96.8
電子レンジ	5,609	101.9
調理家電	15,044	97.1
理美容・健康器具	12,976	93.8
その他	12,558	107.4
小計	100,830	101.1
季節商品		
エアコン	27,270	103.5
電気暖房機	5,797	102.1
石油・ガス暖房機	3,846	98.2
その他	2,497	100.7
小計	39,411	102.6
その他		
ソフト等	5,152	52.7
その他	34,702	105.3
小計	39,855	93.2
合計	457,096	96.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品種別、地域別に示すと次のとおりであります。

品種別販売実績

品種別名称	直営店売上高 (百万円)	前年同期 比(%)	フランチャイズ 売上高 (百万円)	前年同期 比(%)	計 (百万円)	前年同期 比(%)
音響商品						
オーディオ	4,106	83.5	117	48.1	4,223	81.9
テープレコーダー	13,672	105.8	399	61.4	14,071	103.6
その他	2,219	112.8	59	68.6	2,279	110.9
小計	19,998	100.9	576	58.7	20,575	99.0
映像商品						
カラーテレビ	98,868	117.6	3,089	60.7	101,958	114.3
ビデオ及び ビデオカメラ	7,784	95.6	196	50.2	7,980	93.5
DVD	27,021	120.1	807	61.6	27,829	116.9
その他	9,572	115.3	293	63.8	9,865	112.6
小計	143,246	116.4	4,387	60.5	147,633	113.3
情報機器						
パソコン	89,179	97.1	2,383	53.1	91,562	95.1
携帯電話	43,874	77.8	456	53.9	44,330	77.4
その他	31,562	100.0	983	53.4	32,545	97.5
小計	164,616	91.6	3,822	53.3	168,438	90.1
家庭電化商品						
冷蔵庫	31,776	112.1	1,096	60.0	32,872	108.9
洗濯機	24,132	106.5	684	52.0	24,817	103.5
クリーナー	10,463	97.9	310	52.0	10,773	95.5
電子レンジ	6,936	105.3	194	54.0	7,131	102.6
調理家電	19,758	104.4	606	53.7	20,365	101.6
理美容・健康器具	17,084	96.3	520	53.4	17,604	94.1
その他	16,740	112.3	401	55.6	17,141	109.7
小計	126,891	105.9	3,813	55.1	130,705	103.1
季節商品						
エアコン	38,495	109.4	913	56.2	39,408	107.0
電気暖房機	7,556	101.9	197	49.3	7,754	99.2
石油・ガス暖房機	4,791	102.7	139	55.3	4,930	100.3
その他	3,287	103.1	147	71.9	3,434	101.2
小計	54,130	107.3	1,398	56.3	55,528	104.9
その他						
ソフト等	13,355	101.7	5	35.3	13,360	101.7
その他	36,894	105.9	1,051	51.2	37,945	102.8
小計	50,249	104.8	1,056	51.0	51,306	102.5
合計	559,132	103.4	15,056	56.0	574,188	101.1

(注) 1 「フランチャイズ売上高」は、フランチャイズ契約加盟店に対する商品供給売上であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

地域	売上高		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道	24,315	4.2	121.1
青森県	19,530	3.4	94.4
岩手県	21,010	3.7	90.8
宮城県	25,136	4.4	97.4
秋田県	17,503	3.0	90.8
山形県	15,002	2.6	108.1
福島県	22,916	4.0	97.0
茨城県	72,221	12.6	87.4
栃木県	13,177	2.3	98.6
群馬県	10,513	1.8	127.3
東京都	23,424	4.1	102.0
埼玉県	20,146	3.5	100.1
千葉県	52,071	9.1	102.0
神奈川県	13,140	2.3	109.4
山梨県	597	0.1	106.1
新潟県	18,199	3.2	116.6
石川県	3,062	0.5	103.6
静岡県	12,487	2.2	140.0
愛知県	36,657	6.4	101.5
長野県	5,448	0.9	106.8
岐阜県	12,537	2.2	102.8
和歌山県	6,105	1.1	125.7
三重県	13,405	2.3	111.3
京都府	7,345	1.3	109.4
奈良県	9,489	1.7	93.3
大阪府	21,141	3.7	83.0
滋賀県	7,175	1.2	110.4
兵庫県	25,686	4.5	97.5
岡山県	3,472	0.6	-
鳥取県	872	0.1	91.2
香川県	11,229	2.0	98.0
愛媛県	3,719	0.6	91.4
徳島県	11,109	1.9	95.0
大分県	5,036	0.9	94.5
宮崎県	1,201	0.2	-
熊本県	329	0.1	-
鹿児島県	7,764	1.3	206.3
計	574,188	100.0	101.1

(注) 1 フランチャイズ契約加盟店に対する商品供給売上15,056百万円は、加盟店の本店所在地域の売上高として記載しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 単位当たり売上高

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)		540,881	559,132
1㎡当たり売上高	売場面積(期中平均) (㎡)	757,953	854,583
	1㎡当たり期間売上高 (千円)	713	654
1人当たり売上高	従業員数(期中平均) (人)	6,995	7,958
	1人当たり期間売上高 (千円)	77,324	70,263

- (注) 1 フランチャイズ契約加盟店に対する商品供給売上15,056百万円は含まれておりません。
 2 売場面積については、大規模小売店舗立地法により既存店舗とされる店舗(旧大規模小売店舗法に基づく店舗)の売場面積を記載しております。
 3 従業員数には、臨時従業員(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人数)を含めて表示しております。
 4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、政府の経済対策効果が期待されるものの、世界的な景気後退の中で未だ回復の兆しは見え、政局も総選挙を睨んで先行き不透明な状態が続くものと予想されます。

このような状況の中で家電小売業界におきましては、大型店の出店競争や価格競争等により経営環境は更に厳しさを増すとともに、コンプライアンスや省エネへの取り組みに対する要請もますます高まるものと考えております。また同時に、2011年のアナログ放送終了に向けて、薄型テレビやDVDレコーダーの買い替え需要が促進され、省エネ・環境配慮・健康・安全志向と相俟って、更に省エネ・高付加価値・高機能の各種家電製品が求められるものと思われれます。

このような環境の下、当社グループは「本当の親切」を徹底し、更にお客様に支持される店づくりを行うとともに、健全且つ安定した財務体質を維持しながら積極的な店舗展開を推進し、併せて顧客満足度(CS)と株主価値向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 気候条件

当社グループは、全ての商品について市場調査、販売動向、景気予測、気候条件等を十分に勘案した上で販売計画を立てておりますが、特にエアコン、石油・ガス・電機暖房機等のいわゆる季節商品は、夏・冬の気候の影響が非常に強い商品であります。他の商品が新機種・新製品の発売等、メーカーの商品開発による売上拡大の要因があるのに対し、季節商品には加えて気候条件という販売側で予測・コントロールが困難な要因が存在しております。

平成16年3月期の総売上高に対する季節商品の占める割合は、10年振りとなる冷夏と12月、1月の暖冬の影響により8.2%となり、前年度より1.2ポイントも低下しました。平成17年3月期は、一転、猛暑となったことで総売上高に占める割合は8.9%に上昇し、平成18年3月期は「夏らしい夏」と「戦後最大の寒波」到来により9.8%に、また平成19年3月期も夏の平均気温が高く推移した影響で9.9%となりました。平成20年3月期は、7月の梅雨明けの遅れの影響等により9.3%と前年度より0.6%低下しました。

このように、季節商品の動向は、予測・コントロール不可能な気候条件の変動により左右され、かつ販売期間が一定期間に集中しているため、売上計画の見通しについても極めて厳しい制約を伴うものであることから、今後につきましても、気候条件の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 店舗開発

当社グループは、顧客から支持される集客力のある大規模店舗の開発を積極的に行い、家電販売業界において確固たる地位の確立を目指しております。

店舗開発につきましては、商圈状況（商圈世帯数、交通アクセス、競合状況等）に基づいた当社基準により売上及び利益計画、投資等を検討し、決定を行っておりますが、店舗の大型化を進めることにより、一店舗に係る売上及び利益計画が大きくなってきたため、予想外の新たな競合先の出店や、道路・交通アクセスの変化等、商圈状況に著しい変化等があり、当初計画と実績に乖離が出た場合、全体業績に与える影響の割合が大きくなる可能性があります。また、大型化により投資額も大きくなっており、何らかの事情により退店する場合、その損失額も大きくなる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、既存の小売店と共存共栄を図ることを基本方針としてフランチャイズ契約を締結しております。契約の要旨は次のとおりであります。

契約の目的	株式会社ケーズホールディングス(甲)は、加盟店(乙)に対して、甲が使用している商号、商標、経営ノウハウを提供し、同一企業イメージのもとに営業を行う権利を与え、乙はその代償として一定の対価を支払い、甲の指導と援助のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。
商品の供給	乙の販売する商品はすべて甲がこれを供給する。これにより一括大量仕入による仕入単価の低下を図り、相互の利益に資するものとする。
契約期間	本契約の期間は、契約締結日より満5ヵ年とする。ただし、期間終了後、甲乙が協議の上、契約を更新することができる。 本契約の有効期間中といえども、甲および乙は相手方が本契約に定める事項に違反したときもしくは3ヶ月以前に予告することにより、本契約を解約することができるものとする。

(2) 当社は、クレジット販売に関して、信販会社と加盟店契約を締結しております。その主なものは次のとおりであります。

信販会社名	契約締結年月	契約期間
三菱UFJニコス株式会社	昭和52年7月	3ヵ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申出まで。
株式会社ジャックス	昭和62年3月	
ユーシーカード株式会社	昭和63年3月	
株式会社クレディセゾン	平成6年11月	
株式会社ジェーシーピー	平成8年8月	

(注) クレジット販売に関する加盟店契約は、信販会社が信用調査の結果、承認した当社の顧客に対する販売代金を顧客に代わって当社に支払い、信販会社はその立替代金を信販会社の責任において回収するものであります。

(3) 当社は、株式会社ピーシーデポコーポレーションと「パソコンクリニック」の運営に関し平成20年7月、フランチャイズ契約を締結しております。契約の要旨は次のとおりであります。

契約の目的	株式会社ピーシーデポコーポレーション(甲)は株式会社ケーズホールディングス(乙)に対し、「PC DEPOT パソコン・クリニック」の名称の使用及び甲が有するパソコン及びデジタル家電の技術によりパソコン関連機器のサービス業務を運営する権利を付与し、乙はその代償として一定の対価を支払い甲の指導と支援のもとに「PC DEPOT パソコン・クリニック」を運営するものとする。
契約期間	本契約の期間は、本契約締結日から3年間とする。ただし、期間満了6ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の申入れがないときは、更に3年間延長されるものとし、それ以降も同様とする。 本契約の有効期間中といえども、甲および乙は6ヶ月前に予告することにより、本契約を解除することができるものとする。

(4) 平成11年10月に株式会社ピーシーデポコーポレーションと締結いたしましたフランチャイズ契約については、平成20年7月までに当社が運営するフランチャイズ店を株式会社ピーシーデポコーポレーションに譲渡したことに伴い解消しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当社はROI（投下資本利益率）に基づき投下資本の運用効率を重視し、ROA（総資産経常利益率）が10%以上になることを目標に掲げ、資本の効率及び生産性を高め、株主価値の増大に努めております。

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比223億45百万円増加し2,737億50百万円となりました。

流動資産は10億62百万円減少し1,232億47百万円になりました。これは、商品が20億48百万円増加いたしました。また、受取手形及び売掛金が17億60百万円減少したこと、及び前連結会計年度末に計上しておりました自社株購入のための金銭信託勘定が無くなったことなどにより、その他流動資産が11億30百万円減少したこと等によるものです。

また、固定資産は234億9百万円増加して1,505億円となりました。これは、店舗新規出店に伴い、有形固定資産が207億56百万円、投資その他の資産が28億7百万円増加したこと等によるものです。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末比162億29百万円増加し1,777億28百万円となりました。これは、流動負債で短期借入金が増加し124億96百万円増加し、固定負債でも長期借入金が増加し47億78百万円増加したこと等によるものです。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末比61億15百万円増加し960億22百万円となりました。これは自己株式の取得により27億58百万円減少し、利益剰余金が増加し87億29百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は34.8%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高・売上総利益

当連結会計年度の売上高は、5,741億88百万円（前年同期比101.1%）となりました。これは営業拠点の拡充を目的とし直営店39店、F C店1店を開業いたしました一方、新設・移転等に伴い22店舗を閉鎖したこと、及び、前期中に社内競争する株式会社デンコードーの店舗を20店閉鎖したことによるものであります。なお、商品別では薄型テレビ、DVD、白物家電、エアコン等が伸びました。

また、売上総利益は1,196億88百万円（前年同期比111.8%）となりました。これは直営売上高構成比の向上や子会社の売上総利益率の改善、事業規模の拡大に伴う効率的な仕入等によるものであります。

販売費及び一般管理費・営業利益・営業外損益・経常利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、1,078億79百万円（前年同期比108.0%）となりました。これはF C（フランチャイズ）5社を当社及び当社子会社にそれぞれ合併したことに加え、新設店舗等により店舗関連費用等が増加したことによるもので、営業利益は118億8百万円（前年同期比165.9%）となりました。

また、営業外収益は一部取引先との取引方法の変更により仕入割引が減少したことなどで90億19百万円（前年同期比80.5%）となりました。

営業外費用につきましては、支払利息の増加等により20億12百万円（前年同期比105.1%）となりました。

以上の結果、経常利益は188億15百万円（前年同期比114.7%）となりました。

特別利益・特別損失・税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、事業譲渡益1億9百万円等の計上があったものの、ポイント引当金戻入額等がなくなったことにより2億85百万円（前年同期比45.3%）となりました。

また、特別損失は、有価証券評価損、減損損失の増加があったものの事業統合費用の減少等により15億65百万円（前年同期比63.9%）となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は175億35百万円（前年同期比120.2%）となりました。

法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額・少数株主利益・当期純利益

当連結会計年度の法人税等の負担額は72億65百万円、少数株主利益は33百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は102億36百万円（前年同期比117.4%）となり、昨年に続き過去最高の成果を上げることが出来ました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、以下の店舗を新設いたしました。

これにより、当連結会計年度の設備投資額は332億90百万円となりました。設備投資額には長期貸付金（建設協力金）、敷金及び保証金を含めております。

法人名	新 店
株式会社ケーズホールディングス（10店舗）	茨 城 県：常陸大宮パワフル館（5月） 千 葉 県：旭パワフル館（6月） 神奈川県：湘南藤沢本店（7月） 群 馬 県：沼田パワフル館（9月） 東 京 都：立川本店（12月） 茨 城 県：下妻パワフル館（12月） 東 京 都：八王子店（3月） 茨 城 県：笠間パワフル館（3月） 千 葉 県：ハーバースティ蘇我本店（3月） 千 葉 県：オーツーパーク稲毛本店（3月）
子会社	
株式会社ギガス（4店舗）	静 岡 県：浜松本店（9月） 三 重 県：伊勢御園パワフル館（9月） 岐 阜 県：中津川パワフル館（11月） 静 岡 県：ブレ葉ウォーク浜北店（11月）
株式会社関西ケーズデンキ（3店舗）	兵 庫 県：日生中央パワフル館（12月） 和歌山県：和歌山北パワフル館（2月） 滋 賀 県：豊郷パワフル館（3月）
株式会社ビッグ・エス（2店舗）	岡 山 県：岡山大安寺本店（7月） 徳 島 県：脇町パワフル館（2月）
株式会社北越ケーズ（3店舗）	新 潟 県：六日町インター店（7月） 新 潟 県：上越高田本店（10月） 長 野 県：佐久平パワフル館（2月）
株式会社九州ケーズデンキ（5店舗）	鹿児島県：薩摩川内店（5月） 鹿児島県：霧島本店（11月） 鹿児島県：出水パワフル館（12月） 熊 本 県：山鹿パワフル館（1月） 鹿児島県：指宿パワフル館（2月）
株式会社デンコードー（12店舗）	岩 手 県：遠野パワフル館（5月） 山 形 県：山形北本店（6月） 北 海 道：インターヴィレッジ大曲店（6月） 福 島 県：棚倉パワフル館（7月） 秋 田 県：大仙本店（10月） 北 海 道：函館本店（10月） 北 海 道：札幌麻生店（11月） 北 海 道：八雲パワフル館（11月） 福 島 県：会津若松本店（2月） 秋 田 県：大館本店（2月） 北 海 道：東苗穂店（2月） 北 海 道：江別本店（3月）

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	備考 売場 面積 (㎡)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	長期貸付金	敷金及び 保証金	その他			合計
水戸本店ほか30店舗 (茨城県)	家庭用電気 製品小売業	販売 設備	4,356	2,479 (31,739) (247,134)	-	1,511	2,011	481	10,840	417 [460]	82,341
東京ベイサイド新浦 安ほか21店舗 (千葉県)	家庭用電気 製品小売業	販売 設備	6,032	4,721 (20,183) (175,662)	-	2,036	1,269	545	14,605	391 [428]	75,587
インターパーク宇都 宮ほか8店舗 (栃木県)	家庭用電気 製品小売業	販売 設備	2,193	- (89,143)	-	205	268	145	2,811	101 [80]	26,678
川越本店ほか6店舗 (埼玉県)	家庭用電気 製品小売業	販売 設備	430	- (48,838)	-	901	285	77	1,695	127 [117]	16,672
府中本店ほか4店舗 (東京都)	家庭用電気 製品小売業	販売 設備	3,099	2,847 (9,167) (32,308)	-	651	778	255	7,632	177 [245]	29,229
前橋本店ほか3店舗 (群馬県)	家庭用電気 製品小売業	販売 設備	1,261	- (31,089)	-	911	231	173	2,577	68 [87]	22,844

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」及び「長期前払費用」の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 面積のうち、印は借地を外数で示しております。

3 従業員数の[]は臨時従業員を外数で示しております。

4 上記の他、連結会社以外からのリース設備の内容は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	摘要
ホストコンピューター 及び周辺機器	1式	5年間	173	427	所有権移転外 ファイナンス・リース
POSレジ等端末機器	2,445台	5年間	465	897	同上
什器その他	1式	5年間	82	246	同上

5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業 員数 (名)	備考 売場 面積 (㎡)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	長期貸付金	敷金及び 保証金	その他	合計		
株式会社ギガス											
名古屋本店ほか20 店舗 (愛知県)	家庭用電気 製品小売業	販売 設備	1,879	- (127,103)	-	1,665	935	248	4,728	247 [501]	58,899
瑞浪パワフル館ほ か9店舗 (岐阜県)	家庭用電気 製品小売業	販売 設備	1,318	114 (631) (58,830)	-	841	196	245	2,716	101 [190]	25,106
鈴鹿パワフル館ほ か8店舗 (三重県)	家庭用電気 製品小売業	販売 設備	1,439	996 (12,727) (103,715)	-	229	304	119	3,089	121 [208]	32,155
菊川パワフル館ほ か4店舗 (静岡県)	家庭用電気 製品小売業	販売 設備	1,648	- (26,452)	-	152	200	220	2,221	84 [139]	20,701
株式会社関西ケー ズデンキ											
シーサイドステ ージ堺浜ほか8店 舗 (大阪府)	家庭用電気 製品小売業	販売 設備	590	2,057 (7,318) (49,230)	-	-	2,403	248	5,300	150 [147]	32,186
尼崎本店ほか7店 舗 (兵庫県)	家庭用電気 製品小売業	販売 設備	1,059	- (62,757)	-	-	3,307	374	4,741	159 [198]	40,564
奈良本店ほか4店 舗 (奈良県)	家庭用電気 製品小売業	販売 設備	764	1,665 (5,644) (49,267)	-	53	882	42	3,408	60 [56]	12,685
草津本店ほか2店 舗 (滋賀県)	家庭用電気 製品小売業	販売 設備	1,054	1,715 (7,117) (15,580)	-	-	841	152	3,331	62 [90]	14,939
京都本店ほか1店 舗 (京都府)	家庭用電気 製品小売業	販売 設備	1,325	720 (2,976) (6,589)	-	-	301	38	2,386	52 [73]	9,477
株式会社ビッグ・エ ス											
高松本店ほか4店 舗 (香川県)	家庭用電気 製品小売業	販売 設備	1,184	- (81,250)	-	119	90	62	1,456	125 [95]	16,460
徳島本店ほか4店 舗 (徳島県)	家庭用電気 製品小売業	販売 設備	1,532	- (49,032)	-	864	122	215	2,094	110 [113]	21,075
東予パワフル館ほ か2店舗 (愛媛県)	家庭用電気 製品小売業	販売 設備	255	- (19,973)	-	-	39	4	299	37 [27]	5,670
ガーデンシティ垂 水本店 (兵庫県)	家庭用電気 製品小売業	販売 設備	1,019	- (44,303)	-	-	90	38	1,148	36 [60]	8,384
岡山大安寺本店 (岡山県)	家庭用電気 製品小売業	販売 設備	1,242	- (15,983)	-	-	87	47	1,377	41 [53]	8,190
株式会社北越ケー ズ											
新潟本店ほか13店 舗 (新潟県)	家庭用電気 製品小売業	販売 設備	2,148	- (83,456)	-	-	755	366	3,270	198 [88]	35,977
長野本店ほか1店 舗 (長野県)	家庭用電気 製品小売業	販売 設備	371	- (14,931)	-	-	204	69	645	60 [38]	10,523
中能登店ほか3店 舗 (長野県)	家庭用電気 製品小売業	販売 設備	27	- (14,931)	-	246	28	64	366	51 [11]	6,661
事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業 員数 (名)	備考 売場 面積 (㎡)
株式会社九州ケー ズデンキ			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	長期貸付金	敷金及び 保証金	その他	合計		
パークプレイス大 分本店ほか1店舗 (大分県)	家庭用電気 製品小売業	販売 設備	0	- (19,706)	-	-	-	31	32	37 [45]	8,844
小林パワフル館ほ か1店舗 (宮崎県)	家庭用電気 製品小売業	販売 設備	241	- (19,706)	-	13	24	26	305	13 [9]	3,100

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業 員数 (名)	備考 売場 面積 (㎡)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	長期貸付金	敷金及び 保証金	その他	合計		
山鹿パワフル館 (宮崎県)	家庭用電気 製品小売業	販売 設備	338	- (19,706)	-	-	20	38	446	16 [12]	3,635
霧島本店ほか5店 舗 (鹿児島県)	家庭用電気 製品小売業	販売 設備	1,916	283 (19,706)	-	37	273	204	2,714	93 [78]	22,643
株式会社デンコー ドー											
函館本店ほか15店 舗 (北海道)	家庭用電気 製品小売業	販売 設備	4,074	365 (3,083) (130,593)	1,135	602	713	239	7,130	245 [487]	60,723
郡山本店ほか15店 舗 (福島県)	家庭用電気 製品小売業	販売 設備	2,330	218 (3,083) (130,593)	-	631	489	200	3,871	182 [289]	37,509
奥州パワフル館ほ か13店舗 (岩手県)	家庭用電気 製品小売業	販売 設備	1,788	430 (6,296) (73,589)	2	682	310	214	3,428	167 [301]	38,017
秋田中央本店ほか 10店舗 (秋田県)	家庭用電気 製品小売業	販売 設備	3,088	400 (4,638) (76,272)	-	300	305	119	4,213	170 [378]	41,024
山形本店ほか9店 舗 (山形県)	家庭用電気 製品小売業	販売 設備	1,965	125 (1,124) (36,495)	-	170	233	113	2,608	138 [184]	28,724
仙台本店ほか9店 舗 (宮城県)	家庭用電気 製品小売業	販売 設備	2,393	227 (99,832)	-	452	450	122	3,645	212 [496]	43,453
弘前本店ほか8店 舗 (青森県)	家庭用電気 製品小売業	販売 設備	1,963	490 (2,655) (51,568)	-	688	501	191	3,835	174 [484]	43,681
星川店ほか3店舗 (神奈川県)	家庭用電気 製品小売業	販売 設備	11	- (8,430)	-	-	100	1	113	15 [40]	3,005

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」及び「長期前払費用」の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。

- 2 面積のうち、印は借地を外数で示しております。
- 3 従業員数の[]は臨時従業員を外数で示しております。
- 4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	区分	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	工期予定		備考 売場面積 (㎡)
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完成	
提出会社	横浜町田イン ター店 (東京都町田市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	533	375	自己資金 及び借入金	平成21年 3月	平成21年 4月	7,987
	浦和原山店 (埼玉県さいたま 市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	151	-	自己資金 及び借入金	平成21年 5月	平成21年 5月	2,579
	入間店 (埼玉県入間市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	204	30	自己資金 及び借入金	平成21年 5月	平成21年 5月	5,319
	西那須野店 (栃木県那須塩原 市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	466	24	自己資金 及び借入金	平成21年 1月	平成21年 6月	3,811
	つくば研究学園 店 (茨城県つくば 市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	1,192	64	自己資金 及び借入金	平成21年 6月	平成21年 11月	8,158
	つくばみらい店 (茨城県つくば みらい市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	1,541	642	自己資金 及び借入金	平成21年 6月	平成21年 11月	5,939
	ピオニーオー ク東松山 (埼玉県東松山 市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	1,485	112	自己資金 及び借入金	平成21年 5月	平成21年 12月	6,809
	本庄店 (埼玉県本庄市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	1,159	25	自己資金 及び借入金	平成21年 5月	平成21年 12月	6,401
	青梅店 (東京都青梅市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	390	66	自己資金 及び借入金	平成21年 9月	平成22年 2月	3,888
	高萩店 (茨城県高萩市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	393	-	自己資金 及び借入金	平成21年 8月	平成22年 2月	2,452
	白井駅前店 (千葉県白井市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	809	64	自己資金 及び借入金	平成21年 9月	平成22年 3月	4,968
	昭島つつじヶ丘 店 (東京都昭島市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	542	1	自己資金 及び借入金	平成21年 9月	平成22年 3月	4,953
株式会社 ギガス	浜松入野店 (静岡県浜松市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	812	682	自己資金 及び借入金	平成20年 9月	平成21年 4月	5,276
	伊那店 (長野県伊那市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	957	433	自己資金 及び借入金	平成20年 8月	平成21年 4月	3,783
	下呂店 (岐阜県下呂市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	275	45	自己資金 及び借入金	平成21年 1月	平成21年 5月	1,772
	名張店 (三重県名張市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	1,060	123	自己資金 及び借入金	平成20年 12月	平成21年 6月	4,087
	明和店 (三重県多気郡)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	671	22	自己資金 及び借入金	平成21年 3月	平成21年 10月	5,096

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	区分	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	工期予定		備考 売場面積 (㎡)
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完成	
株式会社 関西ケー ズデンキ	紀伊川辺店 (和歌山県和歌山市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	1,011	295	自己資金 及び借入金	平成20年 9月	平成21年 7月	6,516
	近江今津店 (滋賀県高島市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	451	21	自己資金 及び借入金	平成21年 1月	平成21年 6月	2,320
	彦根駅東店 (滋賀県彦根市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	1,224	0	自己資金 及び借入金	平成21年 3月	平成21年 7月	5,516
	H A T 神戸店 (兵庫県神戸市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	2,118	-	自己資金 及び借入金	平成21年 5月	平成21年 11月	7,332
	橿原北店 (奈良県橿原市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	1,104	40	自己資金 及び借入金	平成21年 7月	平成22年 1月	5,977
株式会社 ビッグ・ エス	綾川店 (香川県綾歌郡)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	859	107	自己資金 及び借入金	平成21年 10月	平成22年 1月	5,325
	高知店 (高知県高知市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	1,386	-	自己資金 及び借入金	平成21年 8月	平成21年 12月	4,250
株式会社 北越ケー ズ	新発田店 (新潟県新発田市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	131	-	自己資金 及び借入金	平成21年 5月	平成21年 6月	3,039
	燕三条店 (新潟県燕市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	891	5	自己資金 及び借入金	平成21年 1月	平成21年 10月	5,455
株式会社 九州ケー ズデンキ	荒尾本店 (熊本県荒尾市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	762	461	自己資金 及び借入金	平成20年 11月	平成21年 4月	4,988
	佐伯店 (大分県佐伯市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	411	52	自己資金 及び借入金	平成21年 2月	平成21年 6月	2,985
	宇佐店 (大分県宇佐市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	533	4	自己資金 及び借入金	平成21年 7月	平成21年 11月	3,580
株式会社 デンコー ド	八戸本店 (青森県八戸市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	917	689	自己資金 及び借入金	平成20年 11月	平成21年 4月	6,098
	横手本店 (秋田県横手市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	980	841	自己資金 及び借入金	平成20年 11月	平成21年 4月	4,201
	仙台港店 (宮城県仙台市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	1,903	627	自己資金 及び借入金	平成20年 12月	平成21年 6月	8,800
	むつ店 (青森県むつ市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	589	35	自己資金 及び借入金	平成21年 3月	平成21年 6月	3,590
	相馬店 (福島県相馬市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	534	18	自己資金 及び借入金	平成21年 2月	平成21年 7月	3,116
	福島南店 (福島県福島市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	877	55	自己資金 及び借入金	平成21年 3月	平成21年 7月	3,679
	仙台太白店 (宮城県仙台市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	1,836	3	自己資金 及び借入金	平成21年 7月	平成21年 11月	7,677
	釧路店 (北海道釧路市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	979	8	自己資金 及び借入金	平成21年 6月	平成21年 11月	6,125
	仙台中央店 (宮城県仙台市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	918	30	自己資金 及び借入金	平成21年 4月	平成21年 10月	5,060

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,705,736	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	50,705,736	同左	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成17年6月29日株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	5,602個	5,595個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	672,240株	671,400株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,292円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,292円 資本組入額 1,146円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(8) ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

(平成19年6月28日株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	6,855個	6,851個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	685,500株	685,100株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 3,509円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,509円 資本組入額 1,755円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(8) ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

(平成20年6月27日株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	7,633個	7,627個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	763,300株	762,700株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,862円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,862円 資本組入額 931円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	-	-

(注) 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(8)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数(株)	残高(株)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)
平成16年4月1日 (注)1	3,443,000	24,214,727	-	8,270	9,948	18,092
平成16年10月1日 (注)2	2,967,609	27,182,336	-	8,270	6,476	24,569
平成17年3月31日 (注)3	513,900	27,696,236	489	8,759	489	25,058
平成17年5月20日 (注)4	5,539,247	33,235,483	-	8,759	-	25,058
平成17年6月28日 (注)5	3,000,000	36,235,483	3,279	12,038	3,276	28,334
平成17年10月1日 (注)6	576,852	36,812,335	-	12,038	1,572	29,907
平成18年3月31日 (注)7	355,032	37,167,367	216	12,255	216	30,123
平成18年5月19日 (注)8	7,433,473	44,600,840	-	12,255	-	30,123
平成19年1月1日 (注)9	293,580	44,894,420	-	12,255	844	30,967
平成19年3月31日 (注)10	314,384	45,208,804	283	12,539	283	31,251
平成19年4月1日 (注)11	5,205,428	50,414,232	-	12,539	16,084	47,336
平成20年3月31日 (注)12	284,448	50,698,680	268	12,807	267	47,603
平成21年3月31日 (注)13	7,056	50,705,736	8	12,815	8	47,612

(注)1 株式会社ギガスとの株式交換に伴う増加(交換比率 1:0.5)

2 八千代ムセン電機株式会社(現株式会社関西ケーズデンキ)との株式交換に伴う増加(交換比率 1:0.28)

3 新株予約権(旧商法に基づく新株引受権を含む)の権利行使による増加(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

4 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって平成17年5月20日付で株式分割したことに伴う増加

5 平成17年6月8日開催の取締役会の決議により、平成17年6月28日を払込期日とする公募増資(発行価格2,279円、発行価額2,185円、資本組入額1,093円)を実施したことに伴う増加

6 株式会社ビッグ・エスとの株式交換に伴う増加(交換比率 1:1.5)

7 新株予約権(旧商法に基づく新株引受権を含む)の権利行使による増加(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

8 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって平成18年5月19日付で株式分割したことに伴う増加

9 株式会社北越ケーズとの株式交換に伴う増加(交換比率 1:1.4)

10 新株予約権の権利行使による増加(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

11 株式会社デンコードーとの株式交換に伴う増加(交換比率 1:0.35)

12 新株予約権の権利行使による増加(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

13 新株予約権の権利行使による増加(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	60	34	195	121	5	9,105	9,520	-
所有株式数(単元)	-	192,482	5,324	49,932	37,638	10	219,006	504,392	266,536
所有株式数の割合(%)	-	38.2	1.0	9.9	7.5	0.0	43.4	100.0	-

(注) 1 自己株式3,085,475株は「個人その他」に30,854単元及び「単元未満株式の状況」に75株を含めて記載しております。

- 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ74単元及び70株含まれております。
- 3 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、当社の完全子会社である株式会社ギガス、株式会社関西ケーズデンキ、株式会社ビッグ・エス、株式会社北越ケーズ、株式会社九州ケーズデンキ、株式会社デンコードーが保有する株式がそれぞれ5,958単元及び202株含まれております。

(6)【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,167	10.1
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,720	9.3
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,424	6.7
加藤 修一	茨城県水戸市	2,492	4.9
加藤 幸男	茨城県水戸市	1,601	3.1
佐藤商事株式会社	愛知県名古屋市中千種区西山元町2丁目35	1,471	2.9
有限会社八千代ムセン電機	大阪府大阪市北区天満3丁目7-11-201	1,181	2.3
ケーズデンキ従業員持株会	茨城県水戸市桜川1丁目1-1 センチュリー水戸サウスゲートタワー3F	1,098	2.1
井上 元延	宮城県仙台市太白区	535	1.0
株式会社常陽銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	527	1.0
計	-	22,218	43.8

(注)1. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)」の所有株式は、当該各社の信託業務にかかる株式であります。

2. 上記のほか当社所有の自己株式3,085千株(6.0%)があります。

3. 住友信託銀行株式会社より、平成20年9月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年9月15日現在で2,223千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、住友信託銀行株式会社的大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有報告者 住友信託銀行株式会社
住所 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号
保有株券等の数 株式 2,223,800株
株式等保有割合 4.39%

4. 株式会社三菱フィナンシャル・グループより、平成21年2月17日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年2月9日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、株式会社三菱フィナンシャル・グループ的大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	93	0.18
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,716	5.36
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	66	0.13
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	594	1.17
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	90	0.18

5. 野村證券株式会社より、平成21年6月4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年5月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、野村證券株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	110	0.22
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin' s-le Grand London EC1A 4NP, England	76	0.15
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,789	3.53

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,085,400	-	株主としての権利内容に制限のない当社の標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 595,800	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式46,758,000	467,580	同上
単元未満株式	普通株式 266,536	-	同上
発行済株式総数	50,705,736	-	-
総株主の議決権	-	467,580	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,400株(議決権74個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株、当社の完全子会社である株式会社関西ケーズデンキ、株式会社北越ケーズ、株式会社デンコードーが保有する株式202株並びに証券保管振替機構名義の株式70株が含まれております。

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケーズホール ディングス	茨城県水戸市 柳町一丁目13番20号	3,085,400	-	3,085,400	6.1
(相互保有株式) 株式会社ギガス	愛知県弥富市 鯉浦東前新田41番地1	12,500	-	12,500	0.0
(相互保有株式) 株式会社関西ケーズデン キ	茨城県水戸市 柳町一丁目13番20号	62,200	-	62,200	0.1
(相互保有株式) 株式会社ビッグ・エス	香川県高松市 多肥上町1210番地	12,200	-	12,200	0.0
(相互保有株式) 株式会社北越ケーズ	新潟県新潟市東区 河渡庚135番地1	172,500	-	172,500	0.3
(相互保有株式) 株式会社デンコードー	宮城県仙台市宮城野区 榴岡一丁目7番10号	328,900	-	328,900	0.6
(相互保有株式) 株式会社九州ケーズデン キ	茨城県水戸市 柳町一丁目13番20号	7,500	-	7,500	0.0
計	-	3,681,200	-	3,681,200	7.3

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、第25回、第27回、第28回及び第29回定時株主総会終結時に在任する当社及び当社子会社の取締役、監査役並びに同日に在籍する当社従業員及び子会社従業員（いずれも主任相当職以上）に対し、無償で新株予約権を発行することを各定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容はそれぞれ次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 16名 当社従業員（主任相当職以上） 622名 子会社取締役及び監査役 12名 子会社従業員（主任相当職以上） 553名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	114,000株 293,300株 32,000株 255,900株
新株予約権の行使時の払込金額	2,750円（注）1
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日から平成21年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成19年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 21名 当社従業員（主任相当職以上） 734名 子会社取締役及び監査役 31名 子会社従業員（主任相当職以上） 1,285名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	62,500株 218,200株 46,000株 385,600株
新株予約権の行使時の払込金額	3,509円（注）1
新株予約権の行使期間	平成21年 7 月 1 日から平成23年 6 月30日まで
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-
決議年月日	平成20年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 21名 当社従業員（主任相当職以上） 993名 子会社取締役及び監査役 23名 子会社従業員（主任相当職以上） 1,244名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	62,500株 281,300株 36,500株 390,500株
新株予約権の行使時の払込金額	1,862円（注）1
新株予約権の行使期間	平成22年 7 月 1 日から平成24年 6 月30日まで
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成21年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 21名 当社従業員（主任相当職以上） 882名 子会社取締役及び監査役 22名 子会社従業員（主任相当職以上） 1,596名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	58,500株 259,500株 35,000株 438,400株
新株予約権の行使時の払込金額	（注）1
新株予約権の行使期間	平成23年 7 月 1 日から平成25年 6 月30日まで
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立をしない日を除く。）の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値（以下「最終価格」という。）の平均値に1.05を乗じ、1円未満の端数を切り上げた

金額又は新株予約権発行の日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）
のいずれか高い方の金額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使の場合を除く。）又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で、払込金額を調整するものとする。

- 2 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当なる理由のある場合（死亡の場合を除く。）はこの限りでない。

新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権割当の日以降、当社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要する。

この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号及び会社法155条第7号並びに会社法155条11号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年3月10日決議)での決議状況 (取得期間 平成20年3月14日～平成20年6月13日)	2,000,000	4,000
当事業年度前における取得自己株式	469,000	778
当事業年度における取得自己株式	1,458,100	3,217
残存決議株式の総数及び価額の総額	72,900	3
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.6	0.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	3.6	0.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	13,462	24
当期間における取得自己株式	326	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第155条第11号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	40,100	79
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	325,000	726	-	-
その他(単元未満株式の売渡し)	4,126	9	-	-
保有自己株式数	3,085,475	-	3,085,801	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、経営革新のための設備投資を行い店舗の新設等により規模の拡大に努め会社の競争力を強化するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

その様な考えのもとで、当社は、平成12年より20円配当を継続するとともに平成15年、平成17年、平成18年において1:1.2の株式分割を実施するなど株主様への利益還元を積極的に行ってまいりましたが、近年の同業他社との事業統合などにより経営基盤の強化が進んでいることから、株主様への利益還元として平成19年に配当を5円増額して普通配当を25円とし、更に創業60周年の記念配当を5円加え30円といたしました。また、平成20年3月期には同記念配当を普通配当に組み入れ30円といたしました。

平成21年3月期の期末配当金につきましては、経営基盤強化の進捗状況に鑑み、前期同様1株当たり30円といたしました。

この結果、当事業年度の剰余金の配当につきましては、配当性向21.1%、自己資本純利益率7.2%、純資産配当率1.5%となりました。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するための店舗の新・増設に有効投資してまいりたいと存じます。これは、将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的な配当に寄与するものと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成21年6月26日 定時株主総会決議	1,428百万円	30円00銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第25期 平成17年3月	第26期 平成18年3月	第27期 平成19年3月	第28期 平成20年3月	第29期 平成21年3月
最高(円)	3,940 2,765	4,580 3,520	3,640	3,540	2,535
最低(円)	2,255 2,630	2,070 3,310	2,250	1,529	1,093

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は株式分割(無償)による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	1,967	1,894	1,660	1,530	1,512	1,435
最低(円)	1,353	1,430	1,390	1,252	1,093	1,133

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		加藤 修一	昭和21年4月7日生	昭和44年4月 有限会社加藤電機商会（現株式会社ケーズホールディングス）入社 昭和46年12月 有限会社カトーデンキ取締役営業部長 昭和48年9月 株式会社カトーデンキ代表取締役専務 昭和55年9月 当社代表取締役専務 昭和57年3月 当社代表取締役社長（現任） 平成3年7月 株式会社よつば電機（株式会社東北ケーズデンキに社名変更、株式会社デンコードーと合併）代表取締役社長 平成15年5月 株式会社デジックスケーズ代表取締役社長（現任） 平成17年6月 八千代ムセン電機株式会社（現株式会社関西ケーズデンキ）取締役会長 平成18年6月 同社代表取締役会長（現任） 株式会社東北ケーズデンキ代表取締役会長 株式会社ビッグ・エス取締役 平成19年1月 株式会社九州ケーズデンキ代表取締役社長（現任） 平成19年4月 株式会社デンコードー取締役 平成19年6月 株式会社北越ケーズ取締役 平成21年6月 株式会社ビッグ・エス代表取締役会長（現任）	(注)2	2,492
代表取締役副社長		井上 元延	昭和22年10月26日生	昭和45年4月 三洋電機株式会社入社 昭和48年4月 株式会社電巧堂（現株式会社デンコードー）入社 同社常務取締役 昭和51年3月 電巧堂チェーン株式会社（現株式会社デンコードー）常務取締役 昭和58年6月 同社代表取締役専務 昭和62年4月 同社代表取締役副社長 平成6年6月 同社代表取締役社長（現任） 平成19年4月 当社代表取締役副社長（現任） 平成20年6月 株式会社九州ケーズデンキ取締役株式会社ケーズモバイルシステム取締役 平成21年6月 株式会社ケーズモバイルシステム代表取締役会長（現任） 株式会社ギガス取締役（現任）	(注)2	535

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 副社長		佐藤 健司	昭和28年9月11日生	昭和53年4月 トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 昭和56年10月 関西電波工業株式会社(現株式会社ギガス)入社 同社取締役 昭和63年3月 同社常務取締役 平成元年4月 同社専務取締役 平成2年3月 同社代表取締役副社長 平成5年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年1月 当社取締役 平成16年4月 当社代表取締役副社長(現任) 平成16年6月 株式会社東北ケースデンキ取締役 平成19年1月 株式会社九州ケースデンキ取締役 平成20年6月 株式会社ケースモバイルシステム取締役(現任) 平成21年6月 株式会社デンコードー取締役(現任)	(注)2	320
代表取締役 副社長	商品本部管 掌兼省エネ 推進室管掌	布袋田 晋	昭和22年1月18日生	昭和45年4月 株式会社丸井入社 平成9年2月 当社入社 平成9年3月 当社商品統括部長 平成9年6月 当社取締役商品統括部長 平成10年5月 当社取締役商品部長 平成12年6月 当社常務取締役商品部長 株式会社東北ケースデンキ取締役 株式会社モバイルシステムひたちなか(現株式会社ケースモバイルシステム)代表取締役社長(現任) 平成14年4月 当社常務取締役商品担当 平成15年4月 当社専務取締役営業・商品担当 平成15年5月 株式会社デジックスケース取締役(現任) 平成16年6月 株式会社ギガス取締役 平成18年6月 当社取締役副社長商品本部長 平成19年1月 株式会社九州ケースデンキ取締役 平成19年11月 当社取締役副社長商品本部長兼省エネ推進室管掌 平成20年4月 当社取締役副社長商品本部管掌兼省エネ推進室管掌 平成21年6月 株式会社デンコードー取締役(現任) 当社代表取締役副社長商品本部管掌兼省エネ推進室管掌(現任)	(注)2	75

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
専務取締役	監査室長	加藤 幸男	昭和23年9月10日生	昭和47年3月 有限会社カトーデンキ（現株式会社ケーズホールディングス）入社 昭和47年5月 有限会社カトーデンキ取締役駅南店店長 昭和53年4月 当社取締役営業部長 昭和55年9月 当社取締役営業部長 昭和60年9月 当社常務取締役管理本部長 平成3年6月 当社専務取締役 平成5年4月 当社専務取締役管理本部長 平成9年12月 株式会社東北ケーズデンキ監査役 平成10年5月 当社専務取締役営業副本部長兼営業部長 平成12年5月 当社専務取締役監査室長（現任） 平成15年5月 株式会社デジックスケーズ取締役（現任） 平成15年6月 株式会社東北ケーズデンキ取締役 平成20年6月 株式会社九州ケーズデンキ取締役 平成21年6月 株式会社北越ケーズ取締役（現任） 株式会社ギガス取締役（現任）	(注) 2	1,601
専務取締役	営業本部長	遠藤 裕之	昭和26年6月26日生	昭和48年10月 日本マクドナルド株式会社入社 昭和60年10月 当社入社 平成7年2月 当社マルチメディア部長 平成7年6月 当社取締役マルチメディア部長 平成9年3月 当社取締役営業統括部長 平成11年10月 当社取締役水戸本店長 平成13年6月 株式会社東北ケーズデンキ取締役 平成15年4月 当社取締役東京ベイサイド新浦安店長 平成15年6月 当社常務取締役東京ベイサイド新浦安店長 平成16年6月 株式会社ギガス取締役 平成18年6月 当社専務取締役営業本部長 平成18年9月 当社専務取締役営業本部長兼システム部長 平成19年1月 株式会社九州ケーズデンキ取締役 平成20年4月 当社専務取締役営業本部長兼システム室長 平成21年4月 当社専務取締役営業本部長（現任）	(注) 2	92
専務取締役	企画・開発本部長	平本 忠	昭和33年11月6日生	昭和58年4月 当社入社 平成7年4月 当社総合企画部長 平成7年6月 当社取締役総合企画部長 平成9年3月 当社取締役企画室長 平成9年6月 株式会社よつば電機（株式会社東北ケーズデンキに社名変更、株式会社デンコードーと合併）取締役 平成10年5月 当社取締役販促部長 平成11年10月 当社取締役営業企画部長 平成15年6月 当社常務取締役営業企画部長 平成15年7月 当社常務取締役企画部長 平成17年6月 株式会社ビッグ・エス取締役 平成18年6月 当社専務取締役企画・開発本部長（現任） 平成19年1月 株式会社九州ケーズデンキ取締役	(注) 2	87

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
専務取締役	商品本部長	山田 康史	昭和24年3月8日生	昭和46年4月 株式会社ダイエー入社 平成14年8月 当社入社 平成14年8月 当社商品部商品企画担当部長 平成15年2月 当社商品企画部長 平成15年6月 当社執行役員商品開発部長 平成16年2月 株式会社マックスプロードバンド 代表取締役社長(現任) 平成16年5月 当社営業管理部長 平成17年6月 当社取締役営業管理部長 株式会社東北ケースデンキ取締役 平成17年7月 当社取締役商品部長 平成18年6月 当社常務取締役商品本部副本部長 平成20年4月 当社常務取締役商品本部長 平成20年6月 当社専務取締役商品本部長(現任) 株式会社九州ケースデンキ取締役	(注)2	63
常務取締役	管理本部長	岡野 勇次	昭和26年10月5日生	昭和49年4月 株式会社丸井入社 昭和60年8月 当社入社 平成7年4月 当社人事部長 平成12年6月 当社取締役人事部長 平成13年6月 株式会社東北ケースデンキ取締役 平成16年6月 当社取締役人事部長兼総務部長 平成16年10月 当社取締役人事部長 平成18年6月 当社取締役管理本部人事部長 平成20年6月 当社常務取締役管理本部長兼人事部長 株式会社九州ケースデンキ取締役 株式会社ケースモバイルシステム 取締役(現任) 平成21年4月 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注)2	50
取締役		山本 邦彦	昭和18年10月22日生	昭和49年4月 株式会社北越電機(現株式会社北越ケース)設立 専務取締役 昭和63年6月 同社代表取締役社長 平成19年2月 当社取締役(現任) 平成21年6月 株式会社ケースモバイルシステム 取締役(現任) 株式会社北越ケース代表取締役会長(現任)	(注)2	137
取締役		高橋 正	昭和24年1月18日生	昭和43年10月 富士通株式会社入社 昭和52年9月 株式会社電巧堂チェーン(現株式会社デンコードー)入社 平成2年7月 同社取締役情報システム部長 平成3年4月 株式会社デンコードー取締役情報システム部長 平成8年7月 同社常務取締役 平成16年6月 同社取締役専務執行役員 平成18年11月 同社取締役常務執行役員 平成19年4月 当社取締役(現任) 平成20年6月 株式会社デンコードー常務取締役 平成21年6月 株式会社デンコードー専務取締役(現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		井川 留雄	昭和25年7月3日生	昭和46年4月 有限会社カトーデンキ（現株式会社ケースホールディングス）入社 平成2年4月 当社営業統括本部サービス部長 平成6年5月 当社営業本部営業部部長 平成11年6月 当社取締役営業本部営業部部長 平成12年6月 当社取締役営業部長 平成15年6月 当社常務執行役員営業部部長 平成16年4月 当社常務執行役員府中本店長 平成17年6月 当社常務執行役員八千代ムセン電機株式会社（現株式会社関西ケースデンキ）出向 同社取締役営業本部長 平成18年6月 同社専務取締役営業本部長 平成19年6月 当社取締役（現任） 平成20年4月 株式会社関西ケースデンキ代表取締役社長（現任） 平成21年6月 株式会社ビッグ・エス取締役（現任） 株式会社ケースモバイルシステム取締役（現任）	(注)2	105
取締役	商品本部 商品企画 室長	松本 次郎	昭和29年2月18日生	昭和52年4月 株式会社ナカヤ入社 昭和62年7月 当社入社 平成8年7月 当社マーチャンダイジング部長 平成9年9月 当社市原パワフル館店長 平成11年2月 当社営業部部長 平成11年10月 当社野田パワフル館店長 平成12年6月 当社取締役野田パワフル館店長 平成13年1月 当社取締役湘南平塚本店店長 平成15年6月 当社執行役員営業部長 平成19年6月 当社取締役営業本部営業部長 平成20年4月 当社取締役商品本部商品企画室長（現任）	(注)2	27
取締役	社長室長	林 政廣	昭和25年11月5日生	昭和48年4月 株式会社丸井入社 平成15年3月 株式会社オートウェーブ入社 平成17年3月 当社入社 平成17年4月 当社経理部長 平成17年7月 当社執行役員経理部長 平成18年5月 株式会社マックスブロードバンド監査役 平成19年6月 当社取締役経理部長 当社取締役社長室長（現任） 平成20年5月 株式会社シミズデンキ取締役 平成21年6月 株式会社ビッグ・エス取締役（現任） 株式会社九州ケースデンキ取締役（現任） 株式会社北越ケース取締役（現任）	(注)2	3
取締役		坂下 陽一	昭和35年1月27日生	昭和55年4月 南九州NEC商品販売株式会社入社 昭和57年3月 株式会社正一電気入社 平成19年1月 株式会社九州ケースデンキ入社 同社常務取締役（現任） 平成20年6月 当社取締役（現任）	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		川合 久太郎	昭和20年4月5日生	昭和44年3月 平成元年10月 平成6年6月 平成9年4月 平成9年6月 平成12年7月 平成13年3月 平成15年5月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年1月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年6月 常磐交通自動車株式会社入社 株式会社よつば電機(株式会社東北ケーズデンキに社名変更, 株式会社デンコードーと合併)入社 同社取締役 当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 株式会社モバイルシステムひたちなか(現株式会社ケーズモバイルシステム)監査役 当社常務取締役経理部長兼東北ケーズデンキ担当 株式会社東北ケーズデンキ常務取締役 株式会社デジックスケーズ監査役 株式会社セブンデンキ取締役 株式会社正一電気取締役 八千代ムセン電機株式会社(現株式会社関西ケーズデンキ)取締役(現任) 当社専務取締役管理担当 株式会社東北ケーズデンキ専務取締役 株式会社ビッグ・エス取締役 当社取締役副社長管理本部長 株式会社東北ケーズデンキ代表取締役社長 株式会社九州ケーズデンキ取締役 株式会社デンコードー取締役(現任) 当社取締役副社長管理本部管掌(現任) 株式会社九州ケーズデンキ代表取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	32
取締役		大坂 尚登	昭和48年1月30日生	平成6年4月 平成11年8月 平成16年6月 平成17年4月 平成20年6月 平成21年6月 カトーデンキ販売株式会社(現株式会社ケーズホールディングス)入社 株式会社ビッグ・エス入社 同社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 株式会社関西ケーズデンキ取締役(現任) 株式会社ケーズモバイルシステム取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	45
取締役	水戸本店長	川澄 真一	昭和29年11月8日生	昭和46年4月 昭和57年6月 平成18年7月 平成19年2月 平成21年6月 有限会社加藤電機商会(現株式会社ケーズホールディングス)入社 当社赤塚店長 当社執行役員川越本店長 当社執行役員水戸本店長 当社取締役水戸本店長(現任)	(注)2	156

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		橋本 順四郎	昭和21年9月13日生	昭和44年4月 平成11年12月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	第百生命保険相互会社入社 当社入社 当社常勤監査役 株式会社東北ケースデンキ監査役 (非常勤) 当社執行役員秘書室長 当社常務執行役員秘書室長 当社取締役秘書室長 株式会社東北ケースデンキ監査役 当社常勤監査役(現任) 株式会社ビッグ・エス監査役(現任) 株式会社北越ケース監査役(現任) 株式会社ケースモバイルシステム 監査役(現任) 株式会社デジックスケース監査役 (現任)	(注)3	5
常勤監査役		石川 二郎	昭和22年3月5日生	昭和40年3月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	協和ナショナル製品販売株式会社 入社 パナソニックコンシューマーマー ケティング株式会社定年退職 当社常勤監査役(現任) 株式会社ギガス監査役(現任) 株式会社デンコードー監査役(現 任) 株式会社マックスブロードバンド 監査役(現任) 株式会社関西ケースデンキ監査役 (非常勤)(現任)	(注)3	2
監査役		田山 美明	昭和17年3月5日生	昭和37年4月 平成15年6月 平成15年7月 平成17年6月 平成19年1月 平成19年6月	日本ビクター株式会社入社 株式会社東北ケースデンキ監査役 (非常勤) 当社監査役(非常勤) 当社常勤監査役 八千代ムセン電機株式会社(現株 式会社関西ケースデンキ)監査役 (非常勤) 株式会社九州ケースデンキ監査役 (非常勤)(現任) 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)3	43
計							5,886

- (注) 1 監査役の石川二郎及び田山美明の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 専務取締役加藤幸男は代表取締役社長加藤修一の実弟であります。
- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は19名で、九州ケースデンキ取締役営業部長 山崎正、企画・開発本部建築部長 光田悟、監査室部長 清水正文、東京ベイサイド新浦安店長 鈴木賢、ハーバースティ蘇我本店長 永井孝幸、湘南藤沢本店長 高田優、八王子店長 関根秀樹、商品本部PC担当部長 遠藤義行、営業本部物流部長 中原伸二、横浜町田インター店長 宮原幸一、神栖本店長 北村広一、足立本店長 平野恭之、多摩ニュータウン店長 遠藤照幸、管理本部経理部長 井上恵右、営業本部営業企画部長 鈴木一義、営業本部販促部長 北田道晴、企画・開発本部開発部長 水野恵一、オーソーパーク稲毛本店長 岡部誠司、インターパーク宇都宮店長 勝又浩一、で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は株主にとっての企業価値を最大化するため、組織体制の整備とその運用強化を図り、社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行い、経営効率の向上及び経営監督機能の強化を基本としたコーポレート・ガバナンスを目指しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の基本説明

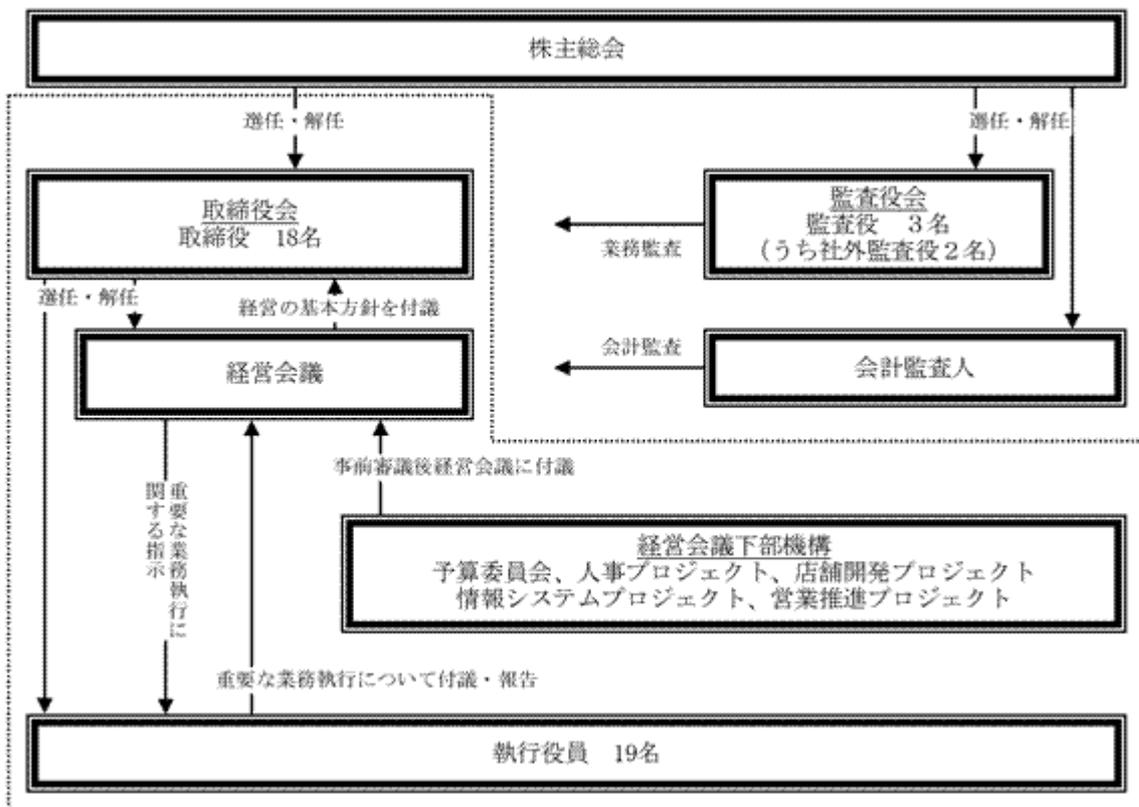
当社は、従来からの監査役制度を引き続き採用しております。現在3名の監査役のうち2名を社外監査役とし、取締役の業務執行について厳正な監視を行い、経営の監督機能の強化に努めております。

当社は、定例の取締役会を月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行っております。取締役会は業務執行を担当する取締役に、職務分掌に基づき業務の執行を行わせ、取締役は委任された事項について諸規定に定める機関または手続により必要な決定を行うものであります。また、当社内組織を4本部・4室制（監査室、社長室、システム室、省エネ推進室、管理本部、商品本部、営業本部、企画・開発本部）として組成し、毎週、本部長・室長主体による経営会議を行い、各部門での業務執行状況の連絡及び連携・統制を図っております。なお、当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めており、報告書提出日未現在、18名を選任しております。

さらに、意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を明確にするため、執行役員制度を導入し、業務執行に対する責任を明確にするため任期を1年としております。今後は経営のさらなる公正性、透明性確保のため、独立性を強化すべく社外取締役の導入を検討しております。

なお、当社は、法律に基づく報酬委員会、指名委員会及び監査委員会は設置しておりません。また社外役員の専従スタッフも配置しておりませんが、必要に応じて社長室が適宜対応いたしております。

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



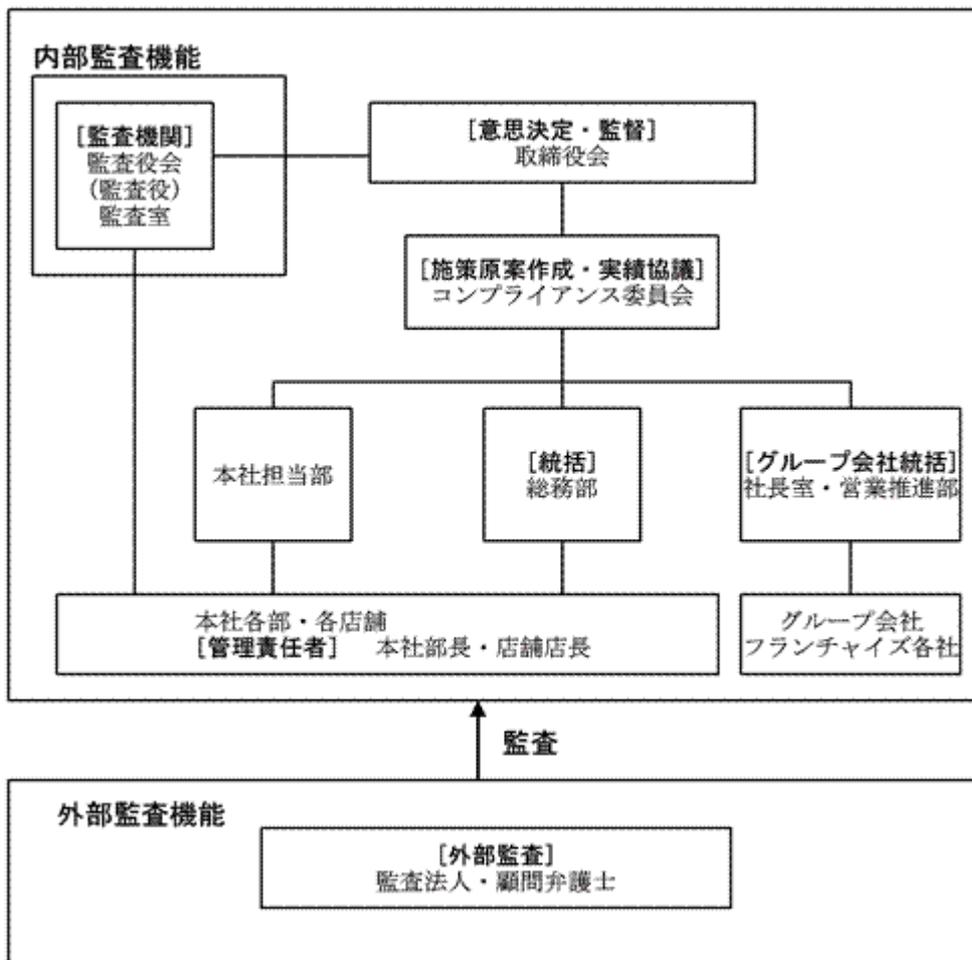
b. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、当社の企業理念を基に経営戦略や事業目的等を組織内に浸透させ、業務の有効性と効率性の確保、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全を図るために、グループ全体にわたった内部統制システムの整備に取り組んでおります。

内部統制システムの整備として、まずコンプライアンス綱領を作成し各役員及び従業員に意識付けを行っております。また、役員及び従業員がコンプライアンスを確実に実践することを支援・指導する組織として、代表取締役副社長直轄のコンプライアンス委員会を設置し、定期的を開催しております。

コンプライアンス上問題がある行為を知った場合の相談や報告は、原則として職制ラインを通じて行うものとしております。コンプライアンス委員長が、重要であると判断した問題は、直ちに社長に報告し、全社的な見地から対応を要する問題については、速やかにコンプライアンス委員会の下に調査委員会を組織するなどして真相究明を行うとともに、コンプライアンス委員会として、再発防止策を含む対応についての提言を取締役会に行います。

当社の内部統制システムの整備の状況の模式図は次のとおりであります。



c. 内部監査及び監査役監査の状況

当社における内部監査は会社業務の適正な運営並びに財産の保全を図るとともに、不正過誤を防止し、業務の改善、能率の増進を図り、事業の健全なる発展に資することを目的としております。

平成12年4月より「監査室」を設置し、監査の独立性の充実・強化を図りました。これにより店舗、本社部門及び子会社の監査を強化し各部署の所管業務が法令、定款及び社内規程、諸取扱要領に従い適正かつ有効に運用されているかを調査し、また、その結果を社長に報告するとともに改善策の指示による適切なフォローアップ指導を行っております。

監査室は監査室長、部長、課長、課長代理及び監査室員の全10名で構成されております。ただし、必要のある場合は社長の承認を得たうえで、他部門の者を監査の業務につかせることができるものとしており、店舗監査については各店長が監査業務につき、担当店以外の監査を実施しております。また、9月及び2月に実施するたな卸監査につきましては、各副店長による他店監査としております。

監査は通常監査と特別監査の2種類とし、特別監査は通常監査と関係なく必要に応じて随時実施します。通常監査とは主として業務監査であり、会社の業務活動が法令・定款・諸規程に準拠し、かつ経営目的達成のために合理的・効率的に運営されているかを監査します。また、特別監査とは、社長の特命により実施する臨時的監査であります。

店舗監査については、店長による他店監査を通常監査の一環として位置付け、その上で監査室による通常監査及び必要に応じて特別監査を実施するものとします。本社部門監査については、監査室による通常監査を実施し、必要に応じて社長からの特命による特別監査を行うものとします。なお、監査役との連携による立会監査を店舗及び本社部門監査に組み込んでいくこととしております。

監査役は、監査室から監査計画策定に関する報告や内部監査結果の報告を受けており、その他問題点に関する意見交換を行っております。また、主要な事業所など必要に応じて、実地監査の立会いを行うなど、相互の連携を密にしております。

また、社長室が、社外監査役も含め監査役のサポートをしており、必要に応じて情報の共有化を図っております。

d. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、潮来 克士（指定社員 業務執行役員）、堀切 進（同）、加藤 雅之（同）であり、あずさ監査法人に所属しております。当社はあずさ監査法人と会社法および金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士12名、その他25名であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役はおりませんが、取締役会に加えて取締役間で随時打ち合わせを行い、取締役相互の職務執行監視を行っております。

社外監査役2名は取引先国内家電メーカー及び関連企業の出身であります。社外監査役と当社との間には特別の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成21年度につきましては、取締役会17回開催、監査役会を4回開催し、業務執行の状況報告及び経営の重要事項について審議、決定を行いました。

当社は、平成18年5月10日開催の取締役会において、内部統制システムの基本方針について決定を行っており、平成21年度につきましては、全社横断的に内部統制システムの充実に更に取り組むため、監査室が社内の構築を行うとともに、各子会社を巡回し、統一された内部統制システムの普及・推進を行っております。

金融商品取引法に定める内部統制報告制度への対応については、子会社を含めた財務報告の信頼性を担保すべく、本社の内部監査室統括のもと、統制環境から業務の統制活動までのあるべき姿を文書化しております。チェックシートによる評価を行った上で、その内部統制の有効性を子会社内部監査室が監査しております。これらの監査をふまえて、本社の内部監査室が全体の監査を統括することにより、内部統制の充実に努めております。

なお、平成21年度につきましては、本社内部監査室をはじめ、子会社内部監査室と内部統制監査に従事しております。

コンプライアンス委員会の活動としましては、委員会を2回開催し、現況の課題及びそれに対する改善の報告と今後の取り組みについての検証を行い、具体的な検証項目を決定したことに加え、コンプライアンスの基本的遵守事項を掲載した社員手帳を配布し、役員及び従業員に対して意識付けを行いました。

I R活動の一環として、中間決算及び決算時にアナリスト説明会を実施し、個人投資家向け説明会は、東京、北海道、仙台、神戸、および水戸地区において実施いたしました。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクは季節商品に対する気候条件、新規店舗開発に関する投資額等があげられます。

リスク情報につきましては、各役職員が業務執行する際に会社内外に存在するリスクの把握をし、各会議等へ報告を行い、そのリスクの影響度合いを検討、勘案しながら対処しており、開示すべき事象が生じた場合には、同じく取締役会にて速やかに開示の検討がなされております。

リスク管理体制につきましては、当社の内部統制システムと一体となっており、各役職員が業務執行する際に、会社内外に存在するリスクの把握をし、各会議体へ報告を行い、そのリスクの影響度合いを検討、勘案しながら対処をしております。

役員報酬の内容

a. 報酬の概要

(a) 給与報酬

取締役の報酬額は、平成18年6月28日開催の第26回定時株主総会において年額5億円以内、監査役の報酬額は、平成12年6月29日開催の第20回定時株主総会において年額30百万円以内とそれぞれ決議されております。

(b) 年次賞与

第29期における取締役及び監査役に対する年次賞与はありません。

(c) 退職慰労金制度

取締役及び監査役の退任時において、それぞれの在任中の功労に報いるため、株主総会の決議をもって退職慰労金を贈呈することとしております。なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議へ一任をお願いしております。

(d) 中長期インセンティブ報奨制度

取締役の中長期を見通した業績向上に対する意欲や士気を一層高め、株主にとっての企業価値を最大化することを目的として、ストック・オプションによる中長期インセンティブ報奨制度を導入しております。

b. 当期における取締役及び監査役の報酬総額

	年次報酬制度	退職慰労金制度	中長期報酬制度
	給与報酬	退職慰労金	ストック・オプションとしての新株予約権割当個数
取締役18名 報酬総額	362百万円	6百万円	580個
監査役3名 報酬総額	14百万円	-	45個

- (注) 1 期末日現在の取締役の人数は18名、監査役の人数は3名であります。
2 上記取締役報酬総額は、全て社内取締役に対するものであります。
3 上記監査役報酬総額のうち、社内監査役に対するものは給与報酬7百万円及びストック・オプションとしての新株予約権割当個数15個、社外監査役に対するものは給与報酬7百万円及びストック・オプションとしての新株予約権割当個数30個であります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらない旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

a．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。これは、経済情勢の変化に対応して資本・財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

b．中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	-	-	33	1
連結子会社	-	-	23	-
計	-	-	57	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、財務報告に係る内部統制報告書に関する助言業務等についてであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,601	7,286
受取手形及び売掛金	17,703	15,942
たな卸資産	90,025	-
商品	-	91,992
貯蔵品	-	120
繰延税金資産	1,724	1,768
その他	2 7,270	2 6,140
貸倒引当金	16	2
流動資産合計	124,309	123,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 87,502	2 109,116
減価償却累計額	39,005	44,410
建物及び構築物(純額)	48,496	64,705
土地	2 19,600	2 20,247
リース資産	-	1,724
減価償却累計額	-	71
リース資産(純額)	-	1,652
建設仮勘定	1,901	3,442
その他	8,842	10,580
減価償却累計額	5,642	6,673
その他(純額)	3,200	3,907
有形固定資産合計	73,199	93,955
無形固定資産		
のれん	1,800	1,431
リース資産	-	215
その他	529	529
無形固定資産合計	2,330	2,175
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,883	1 5,642
長期貸付金	13,036	13,123
敷金及び保証金	2 21,015	2 23,240
繰延税金資産	7,485	7,701
その他	4,182	4,820
貸倒引当金	41	158
投資その他の資産合計	51,560	54,368
固定資産合計	127,090	150,500
繰延資産	4	2
資産合計	251,405	273,750

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,459	38,763
短期借入金	2 68,110	2 80,606
リース債務	-	207
未払法人税等	4,210	4,194
賞与引当金	2,439	2,663
ポイント引当金	388	61
1年内償還予定の社債	320	60
その他	2 12,729	2 12,496
流動負債合計	127,658	139,052
固定負債		
社債	230	170
長期借入金	2 19,449	2 24,227
リース債務	-	1,788
退職給付引当金	2,291	2,383
役員退職慰労引当金	981	913
商品保証引当金	2,610	3,326
負ののれん	3,865	2,156
その他	2 4,413	2 3,709
固定負債合計	33,840	38,675
負債合計	161,498	177,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,807	12,815
資本剰余金	44,677	44,683
利益剰余金	38,090	46,819
自己株式	5,925	8,684
株主資本合計	89,650	95,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115	417
評価・換算差額等合計	115	417
新株予約権	218	619
少数株主持分	153	185
純資産合計	89,906	96,022
負債純資産合計	251,405	273,750

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	567,776	574,188
売上原価	460,757	454,499
売上総利益	107,019	119,688
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,925	12,349
業務委託費	5,953	6,703
商品保証引当金繰入額	1,402	1,386
給料及び手当	28,261	30,450
賞与引当金繰入額	3,131	2,663
退職給付費用	592	849
役員退職慰労引当金繰入額	82	55
消耗品費	2,542	2,876
減価償却費	5,766	7,380
地代家賃	13,225	14,394
租税公課	2,007	2,631
のれん償却額	968	1,094
その他	24,042	25,046
販売費及び一般管理費合計	99,902	107,879
営業利益	7,116	11,808
営業外収益		
受取利息	318	333
仕入割引	7,082	5,517
負ののれん償却額	1,708	1,708
持分法による投資利益	188	-
その他	1,909	1,459
営業外収益合計	11,207	9,019
営業外費用		
支払利息	965	1,138
閉鎖店舗関連費用	602	523
開店前店舗賃料	149	156
持分法による投資損失	-	11
その他	197	182
営業外費用合計	1,914	2,012
経常利益	16,409	18,815

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 12	1 14
事業譲渡益	-	109
退職年金制度終了益	150	65
収用補償金	-	40
賃貸契約解約益	-	28
保険解約返戻金	-	26
ポイント引当金戻入額	414	-
電源地域事業費補助金	51	-
特別利益合計	629	285
特別損失		
固定資産売却損	2 16	2 31
減損損失	4 457	4 670
有価証券評価損	260	516
固定資産除却損	3 498	3 161
貸倒引当金繰入額	-	105
災害による損失	-	49
賃貸契約解約変更損	269	19
事業統合費用	680	9
退職年金制度終了損	220	-
固定資産解体費用	35	-
訴訟和解金	8	-
特別損失合計	2,448	1,565
税金等調整前当期純利益	14,590	17,535
法人税、住民税及び事業税	6,903	7,329
法人税等調整額	1,056	64
法人税等合計	5,847	7,265
少数株主利益	26	33
当期純利益	8,717	10,236

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,539	12,807
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	268	8
当期変動額合計	268	8
当期末残高	12,807	12,815
資本剰余金		
前期末残高	28,324	44,677
当期変動額		
株式交換による増加	16,084	58
新株の発行（新株予約権の行使）	267	8
自己株式の処分	0	2
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	58
当期変動額合計	16,353	6
当期末残高	44,677	44,683
利益剰余金		
前期末残高	30,712	38,090
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	58
剰余金の配当	1,338	1,448
当期純利益	8,717	10,236
当期変動額合計	7,378	8,729
当期末残高	38,090	46,819
自己株式		
前期末残高	1,096	5,925
当期変動額		
株式交換による増加	-	699
自己株式の取得	3,792	3,242
自己株式の処分	0	9
合併による増加	-	188
新規連結子会社の所有する自己株式	986	22
新規持分法適用会社の所有する自己株式	-	14
株式交換により連結子会社に割当交付した親会社株式	15	-
持分法適用会社が保有する親会社株式の増加	34	-
当期変動額合計	4,828	2,758
当期末残高	5,925	8,684

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	70,479	89,650
当期変動額		
株式交換による増加	16,084	640
新株の発行（新株予約権の行使）	536	16
自己株式の取得	3,792	3,242
自己株式の処分	0	7
合併による増加	-	188
新規連結子会社の所有する自己株式	986	22
新規持分法適用会社の所有する自己株式	-	14
株式交換により連結子会社に割当交付した親会社株式	15	-
持分法適用会社が保有する親会社株式の増加	34	-
剰余金の配当	1,338	1,448
当期純利益	8,717	10,236
当期変動額合計	19,170	5,984
当期末残高	89,650	95,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	352	115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	468	302
当期変動額合計	468	302
当期末残高	115	417
評価・換算差額等合計		
前期末残高	352	115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	468	302
当期変動額合計	468	302
当期末残高	115	417
新株予約権		
前期末残高	-	218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	400
当期変動額合計	218	400
当期末残高	218	619

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	53	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	32
当期変動額合計	99	32
当期末残高	153	185
純資産合計		
前期末残高	70,886	89,906
当期変動額		
株式交換による増加	16,084	640
新株の発行（新株予約権の行使）	536	16
自己株式の取得	3,792	3,242
自己株式の処分	0	7
合併による増加	-	188
新規連結子会社の所有する自己株式	986	22
新規持分法適用会社の所有する自己株式	-	14
株式交換により連結子会社に割当交付した親会社株式	15	-
持分法適用会社が保有する親会社株式の増加	34	-
剰余金の配当	1,338	1,448
当期純利益	8,717	10,236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	131
当期変動額合計	19,020	6,115
当期末残高	89,906	96,022

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,590	17,535
のれん及び負ののれん償却額	740	614
減価償却費	6,118	7,789
減損損失	457	670
有価証券売却損益（は益）	411	128
有価証券評価損益（は益）	-	516
固定資産売却損益（は益）	3	17
固定資産除却損	390	161
賞与引当金の増減額（は減少）	270	186
退職給付引当金の増減額（は減少）	110	92
商品保証引当金の増減額（は減少）	658	607
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	103
受取利息及び受取配当金	384	379
支払利息	965	1,138
売上債権の増減額（は増加）	331	1,046
たな卸資産の増減額（は増加）	7,321	849
仕入債務の増減額（は減少）	1,571	1,132
その他	893	1,147
小計	13,475	27,311
利息及び配当金の受取額	137	141
利息の支払額	982	1,157
法人税等の支払額	7,376	7,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,253	18,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30	140
有形固定資産の取得による支出	16,877	26,474
有形固定資産の売却による収入	491	275
投資有価証券の取得による支出	1,719	1,395
投資有価証券の売却による収入	1,406	632
関連会社株式の追加取得による支出	19	161
貸付けによる支出	2,194	3,229
貸付金の回収による収入	1,227	1,556
敷金及び保証金の差入による支出	2,260	3,391
敷金及び保証金の回収による収入	1,008	1,346
その他	26	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,933	30,584

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	26,768	9,741
長期借入れによる収入	12,247	18,702
長期借入金の返済による支出	19,006	15,257
社債の償還による支出	425	480
リース債務の返済による支出	-	60
自己株式の取得による支出	3,792	3,242
株式の発行による収入	530	16
割賦債務の返済による支出	250	483
少数株主への配当金の支払額	0	0
配当金の支払額	1,338	1,448
その他	2	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,734	7,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,054	4,166
現金及び現金同等物の期首残高	6,826	10,822
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	2,907	179
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	34	422
現金及び現金同等物の期末残高	10,822	7,257

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、株式会社ギガス、株式会社関西ケーズデンキ、株式会社ビッグ・エス、株式会社北越ケーズ、株式会社九州ケーズデンキ、株式会社デンコードー、株式会社ケーズモバイルシステム、株式会社デジックスケーズ、株式会社マックスブロードバンド、株式会社エコプラス、株式会社北日本ワンダックス、株式会社メディアキャスト、有限責任中間法人まごころ修理サービス、株式会社フロントラインの14社であります。</p> <p>連結子会社のうち、株式会社デンコードー、株式会社エコプラス、株式会社北日本ワンダックス、株式会社メディアキャスト、有限責任中間法人まごころ修理サービス、株式会社フロントラインは当連結会計年度中に新たに株式を取得した会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、連結子会社でありました株式会社東北ケーズデンキは、平成19年10月1日付で同じく連結子会社であります株式会社デンコードーが吸収合併したことにより、平成19年10月1日より連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社東海ケーズは、平成19年4月1日付で、連結子会社である株式会社ギガスが吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は株式会社NVQの1社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除外しても合理的判断を誤らせない程度に小規模であると認められるので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、株式会社ギガス、株式会社関西ケーズデンキ、株式会社ビッグ・エス、株式会社北越ケーズ、株式会社九州ケーズデンキ、株式会社デンコードー、株式会社ケーズモバイルシステム、株式会社デジックスケーズ、株式会社マックスブロードバンド、株式会社エコプラス、株式会社北日本ワンダックス、株式会社メディアキャスト、有限責任中間法人まごころ修理サービス、株式会社フロントラインの14社であります。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社である株式会社セブンデンキ、株式会社シミズデンキ及び株式会社ワンダーコーポレーションの3社について持分法を適用しております。持分法を適用しない非連結子会社は株式会社NVQの1社であります。持分法を適用しない関連会社は株式会社鈴鹿ハンターの1社であります。持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>関連会社のうち、株式会社シミズデンキは当連結会計年度に新たに株式を取得した会社であり、当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。</p>	<p>関連会社である株式会社池田及び株式会社ワンダーコーポレーションの2社について持分法を適用しております。持分法を適用しない非連結子会社は株式会社NVQの1社であります。持分法を適用しない関連会社は株式会社鈴鹿ハンターの1社であります。持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>関連会社のうち、株式会社池田は当連結会計年度に新たに株式を取得した会社であり、当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において関連会社でありました株式会社セブンデンキは、平成20年6月1日付にて連結子会社である株式会社九州ケーズデンキが、また株式会社シミズデンキは、平成20年9月1日付にて当社が吸収合併したことにより、当連結会計年度より持分法の範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 a. 商品 先入先出法による低価法 ただし一部の子会社については、主に総平均法による低価法 b. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a. その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 a. 商品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 b. 貯蔵品 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a．平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b．平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c．平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該借地契約期間を耐用年数とし残存価額を零としております。</p> <p>建物以外</p> <p>a．平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b．平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が241百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が243百万円減少しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a．平成10年3月31日以前に取得したものの 同 左</p> <p>b．平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 同 左</p> <p>c．平成19年4月1日以降に取得したものの 同 左</p> <p>建物以外</p> <p>a．平成19年3月31日以前に取得したものの 同 左</p> <p>b．平成19年4月1日以降に取得したものの 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ営業利益が38百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が47百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 効果の及ぶ期間を基に均等償却 (法人税法による)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～7年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から（一部の連結子会社は発生した連結会計年度から）費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～7年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により、発生の翌連結会計年度から（一部の連結子会社は発生した連結会計年度から）費用処理しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>商品保証引当金 販売商品の保証に対し予想される無償の修理費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の保証見込を加味して見積額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 一部の子会社について、将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>商品保証引当金 同 左</p> <p>ポイント引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同 左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>また、上記会計基準等の適用に伴い、当連結会計年度より不動産のリース取引に係る解約不能の判定基準を明確にしております。この結果、従来からオペレーティング・リース取引として注記していた不動産のリース取引の一部を解約可能と判定し、これらを注記対象から除外しております。</p> <p>なお、土地のリース取引は前連結会計年度以前に取引を開始したのもも含めてリース取引の判定を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、オペレーティング・リース取引の借主側における未経過リース料が66,308百万円減少し、貸主側における未経過リース料が5,145百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ89,943百万円、81百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券評価損益」及び「貸倒引当金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有価証券評価損益」「貸倒引当金の増減」は、それぞれ260百万円、58百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,669百万円	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,661百万円
2 担保提供資産 担保に供している資産	2 担保提供資産 担保に供している資産
建物及び構築物 2,556百万円	建物及び構築物 2,170百万円
土地 1,792百万円	土地 1,949百万円
敷金及び保証金 1,640百万円	敷金及び保証金 2,060百万円
その他流動資産 109百万円	その他流動資産 134百万円
計 6,099百万円	計 6,314百万円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 2,701百万円	短期借入金 1,599百万円
長期借入金 2,597百万円	長期借入金 4,292百万円
その他流動負債 42百万円	その他流動負債 42百万円
その他固定負債 472百万円	その他固定負債 345百万円
計 5,812百万円	計 6,280百万円
3 偶発債務 (1) 非連結子会社及び関連会社の金融機関からの借入金について次のように保証を行っております。	3 偶発債務 (1) 非連結子会社の金融機関からの借入金について次のように保証を行っております。
株式会社セブデンキ 240百万円	株式会社N V Q 85百万円
株式会社N V Q 100百万円	
計 340百万円	
(2) 下記会社の不動産賃貸借契約について、以下の未経過賃借料に対し保証を行っております。	(2) 下記会社の不動産賃貸借契約について、以下の未経過賃借料に対し保証を行っております。
株式会社池田 1,824百万円 (期限 平成40年2月)	株式会社池田 1,729百万円 (期限 平成40年2月)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1 固定資産売却益の内訳				1 固定資産売却益の内訳			
建物及び構築物		10	百万円	建物及び構築物		11	百万円
土地		1	百万円	土地		2	百万円
その他の有形固定資産		0	百万円	その他の有形固定資産		0	百万円
2 固定資産売却損の内訳				2 固定資産売却損の内訳			
建物及び構築物		1	百万円	建物及び構築物		26	百万円
土地		15	百万円	土地		5	百万円
その他の有形固定資産		0	百万円	その他の有形固定資産		0	百万円
3 固定資産除却損の内訳				3 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物		282	百万円	建物及び構築物		106	百万円
その他の有形固定資産		107	百万円	その他の有形固定資産		54	百万円
その他の無形固定資産		83	百万円	その他の無形固定資産		0	百万円
その他の投資その他の資産		24	百万円	その他の投資その他の資産		0	百万円
4 減損損失				4 減損損失			
当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	場所	種類	減損損失額	用途	場所	種類	減損損失額
販売設備	千葉県他	建物及び構築物 その他	456百万円 1百万円	販売設備	茨城県他	建物及び構築物 土地 建設仮勘定 その他	443百万円 188百万円 7百万円 31百万円
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休不動産については物件単位毎にグルーピングをしております。</p> <p>当社グループは当連結会計年度において、収益性が著しく低下した物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（457百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額の評価は正味売却価額と使用価値を比較し、遊休不動産については正味売却価額を、それ以外については主として使用価値を適用しております。正味売却価額は公示価格に基づいた時価を適用し、使用価値算定の将来キャッシュ・フローの割引率は4%を適用しております。</p>				<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休不動産については物件単位毎にグルーピングをしております。</p> <p>当社グループは当連結会計年度において、収益性が著しく低下した物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（670百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額の評価は正味売却価額と使用価値を比較し、遊休不動産については正味売却価額を、それ以外については主として使用価値を適用しております。正味売却価額は公示価格に基づいた時価を適用し、使用価値算定の将来キャッシュ・フローの割引率は5.6%を適用しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	45,208	5,489	-	50,698
合計	45,208	5,489	-	50,698
自己株式				
普通株式(注)2,3	590	1,819	0	2,409
合計	590	1,819	0	2,409

(変動事由の概要)

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加5,489千株は、株式会社デンコードーとの株式交換による新株の発行による増加5,205千株、新株予約権の行使による新株の発行による増加284千株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,819千株は、取締役会決議に基づく市場取引での当社株式取得による増加1,469千株、株式交換による連結子会社への当社株式割当による増加4千株、新規連結子会社の所有する当社株式による増加318千株、持分法適用関連会社の所有する当社株式の当社帰属分14千株、単元未満株式の買取りによる増加11千株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	218
	合計		-	-	-	218

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,338	30	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金については控除しております。なお、控除前の金額は1,343百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,448	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金については控除しております。なお、控除前の金額は1,463百万円であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	50,698	7	-	50,705
合計	50,698	7	-	50,705
自己株式				
普通株式（注）2,3	2,409	1,659	376	3,692
合計	2,409	1,659	376	3,692

（変動事由の概要）

- （注）1 普通株式の発行済株式総数の増加7千株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。
- 2 自己株式の株式数の増加1,659千株は、取締役会決議に基づく市場取引での当社株式取得による増加1,458千株、株式交換による連結子会社への当社株式割当による増加11千株、新規連結子会社の所有する当社株式による増加32千株、持分法適用関連会社の所有する当社株式の当社帰属分8千株、合併によって取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分134千株、単元未満株式の買取りによる増加13千株であります。
- 3 自己株式の株式数の減少376千株は、株式会社ヒダカ電器商会との株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少165千株、吉田商事株式会社との株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少160千株、連結子会社の吸収合併に伴う減少47千株、単元未満株式の売渡しによる減少4千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）			当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	619
	合計		-	-	-	619

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,448	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（注）連結子会社が所有する自己株式（当社株式）にかかる配当金については控除しております。なお、控除前の金額は1,463百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,410	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（注）連結子会社が所有する自己株式（当社株式）にかかる配当金については控除しております。なお、控除前の金額は1,428百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,601百万円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">3,220百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,822百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式交換により、新たに株式会社デンコードーを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。なお、株式交換により増加した資本準備金は16,084百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,907百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の流動資産</td> <td style="text-align: right;">22,435百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,023百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">50,405百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">20,900百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">9,136百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">3,579百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">33,616百万円</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度に連結子会社の株式会社関西ケーズデンキと合併した土橋電気株式会社より引継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の流動資産</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,601百万円	金銭の信託	3,220百万円	現金及び現金同等物	10,822百万円	現金及び現金同等物	2,907百万円	上記以外の流動資産	22,435百万円	固定資産	25,023百万円	のれん	39百万円	資産合計	50,405百万円	流動負債	20,900百万円	固定負債	9,136百万円	負ののれん	3,579百万円	負債合計	33,616百万円	現金及び現金同等物	34百万円	上記以外の流動資産	341百万円	固定資産	56百万円	資産合計	433百万円	流動負債	282百万円	固定負債	337百万円	負債合計	620百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,286百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,257百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式交換により、新たに吉田商事株式会社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。なお、株式交換後、吉田商事株式会社は連結子会社の株式会社北越ケーズと合併しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の流動資産</td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,772百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">855百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,501百万円</td> </tr> </table> <p>3 合併した会社より引継いだ資産及び負債の主な内訳 (1) 連結子会社の株式会社デンコードーと合併した株式会社フジヤより引継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の流動資産</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">672百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 連結子会社の株式会社九州ケーズデンキと合併した株式会社セブデンキより引継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の流動資産</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,477百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,463百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,286百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	28百万円	現金及び現金同等物	7,257百万円	現金及び現金同等物	179百万円	上記以外の流動資産	773百万円	固定資産	768百万円	のれん	51百万円	資産合計	1,772百万円	流動負債	855百万円	固定負債	646百万円	負債合計	1,501百万円	現金及び現金同等物	27百万円	上記以外の流動資産	349百万円	固定資産	163百万円	のれん	132百万円	資産合計	672百万円	流動負債	525百万円	固定負債	167百万円	負債合計	692百万円	現金及び現金同等物	71百万円	上記以外の流動資産	632百万円	固定資産	630百万円	のれん	143百万円	資産合計	1,477百万円	流動負債	544百万円	固定負債	919百万円	負債合計	1,463百万円
現金及び預金	7,601百万円																																																																																												
金銭の信託	3,220百万円																																																																																												
現金及び現金同等物	10,822百万円																																																																																												
現金及び現金同等物	2,907百万円																																																																																												
上記以外の流動資産	22,435百万円																																																																																												
固定資産	25,023百万円																																																																																												
のれん	39百万円																																																																																												
資産合計	50,405百万円																																																																																												
流動負債	20,900百万円																																																																																												
固定負債	9,136百万円																																																																																												
負ののれん	3,579百万円																																																																																												
負債合計	33,616百万円																																																																																												
現金及び現金同等物	34百万円																																																																																												
上記以外の流動資産	341百万円																																																																																												
固定資産	56百万円																																																																																												
資産合計	433百万円																																																																																												
流動負債	282百万円																																																																																												
固定負債	337百万円																																																																																												
負債合計	620百万円																																																																																												
現金及び預金	7,286百万円																																																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	28百万円																																																																																												
現金及び現金同等物	7,257百万円																																																																																												
現金及び現金同等物	179百万円																																																																																												
上記以外の流動資産	773百万円																																																																																												
固定資産	768百万円																																																																																												
のれん	51百万円																																																																																												
資産合計	1,772百万円																																																																																												
流動負債	855百万円																																																																																												
固定負債	646百万円																																																																																												
負債合計	1,501百万円																																																																																												
現金及び現金同等物	27百万円																																																																																												
上記以外の流動資産	349百万円																																																																																												
固定資産	163百万円																																																																																												
のれん	132百万円																																																																																												
資産合計	672百万円																																																																																												
流動負債	525百万円																																																																																												
固定負債	167百万円																																																																																												
負債合計	692百万円																																																																																												
現金及び現金同等物	71百万円																																																																																												
上記以外の流動資産	632百万円																																																																																												
固定資産	630百万円																																																																																												
のれん	143百万円																																																																																												
資産合計	1,477百万円																																																																																												
流動負債	544百万円																																																																																												
固定負債	919百万円																																																																																												
負債合計	1,463百万円																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
	<p>(3) 株式交換後、連結子会社の株式会社関西ケーズデンキと合併した株式会社ヒダカ電器商会より引継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の流動資産</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">685百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,013百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,086百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,762百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 当社と合併した株式会社シミズデンキより引継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p>	現金及び現金同等物	212百万円	上記以外の流動資産	916百万円	固定資産	685百万円	のれん	199百万円	資産合計	2,013百万円	流動負債	676百万円	固定負債	1,086百万円	負債合計	1,762百万円
現金及び現金同等物	212百万円																
上記以外の流動資産	916百万円																
固定資産	685百万円																
のれん	199百万円																
資産合計	2,013百万円																
流動負債	676百万円																
固定負債	1,086百万円																
負債合計	1,762百万円																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	現金及び現金同等物 111百万円
	上記以外の流動資産 622百万円
	固定資産 320百万円
	のれん 198百万円
	資産合計 <u>1,252百万円</u>
	流動負債 855百万円
	固定負債 646百万円
	負債合計 <u>1,501百万円</u>
	4 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,054百万円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,161百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,161百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,067百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,918百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,985百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,691百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,016百万円</td> </tr> </table> <p>会計方針の変更 リース取引に関する会計基準の適用 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度より不動産のリース取引に係る解約不能の判定基準を明確にしております。この結果、従来からオペレーティング・リース取引として注記していた不動産のリース取引の一部を解約可能と判定し、これらを注記対象から除外しております。</p> <p>なお、土地のリース取引は前連結会計年度以前に取引を開始したのもも含めてリース取引の判定を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、オペレーティング・リース取引の借主側における未経過リース料が66,308百万円減少し、貸主側における未経過リース料が5,145百万円減少しております。</p>	支払リース料	1,161百万円	減価償却費相当額	1,161百万円	1年内	5,067百万円	1年超	51,918百万円	合計	56,985百万円	1年内	324百万円	1年超	1,691百万円	合計	2,016百万円
支払リース料	1,161百万円																
減価償却費相当額	1,161百万円																
1年内	5,067百万円																
1年超	51,918百万円																
合計	56,985百万円																
1年内	324百万円																
1年超	1,691百万円																
合計	2,016百万円																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)			当連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	330	573	243	249	309	60
債券	129	149	19	-	-	-
その他	101	101	0	-	-	-
小計	561	823	262	249	309	60
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	1,412	1,121	291	1,877	1,491	385
債券	95	88	7	325	292	32
その他	977	819	158	1,020	801	219
小計	2,485	2,029	456	3,223	2,585	637
合計	3,046	2,852	193	3,472	2,894	577

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(百万円)	1,437	647
売却益の合計額(百万円)	411	146
売却損の合計額(百万円)	-	18

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	286	242
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	74	28
計	360	271

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	29	207	-	-
計	29	207	-	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	101	94	-	-
その他	29	-	-	-
計	130	94	-	-

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券については516百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、変動金利支払いの借入金について、将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、相場変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は前記(2)「取引に対する取組方針」に記載した範囲内でのみ行うこととしておりますが、実際にデリバティブ取引を実行する際には、その都度各連結会社の取締役会で決定しております。これを受けて、当社においては社長室が、連結子会社においては管理部長がデリバティブ取引の実行と管理を行い、その経過状況が各連結会社の取締役会に報告されます。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度において金利スワップ取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同 左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けており、他の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度又は適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,539百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,211百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,291百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ-ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。 2. 確定拠出年金制度を含めておりません。なお、掛金拠出額は、447百万円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">3~7年 (定額法)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">3~7年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社は定率法)により、発生の翌連結会計年度から(一部の連結子会社は発生した連結会計年度から)費用処理しております。)</p>	イ 退職給付債務	2,539百万円	ロ 年金資産	328百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,211百万円	ニ 未認識過去勤務債務	116百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	36百万円	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	2,291百万円	イ 勤務費用	195百万円	ロ 利息費用	41百万円	ハ 期待運用収益	2百万円	ニ 過去勤務債務の費用処理額	60百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	29百万円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ-ハ+ニ+ホ)	144百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2%	ハ 期待運用収益率	2%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3~7年 (定額法)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	3~7年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,650百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,454百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,383百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ-ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。 2. 確定拠出年金制度を含めておりません。なお、掛金拠出額は、561百万円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年 (定額法)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。)</p>	イ 退職給付債務	2,650百万円	ロ 年金資産	196百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,454百万円	ニ 未認識過去勤務債務	45百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	116百万円	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	2,383百万円	イ 勤務費用	233百万円	ロ 利息費用	39百万円	ハ 期待運用収益	-百万円	ニ 過去勤務債務の費用処理額	45百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	60百万円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ-ハ+ニ+ホ)	288百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2%	ハ 期待運用収益率	-	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年 (定額法)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	3年
イ 退職給付債務	2,539百万円																																																																				
ロ 年金資産	328百万円																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,211百万円																																																																				
ニ 未認識過去勤務債務	116百万円																																																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	36百万円																																																																				
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	2,291百万円																																																																				
イ 勤務費用	195百万円																																																																				
ロ 利息費用	41百万円																																																																				
ハ 期待運用収益	2百万円																																																																				
ニ 過去勤務債務の費用処理額	60百万円																																																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	29百万円																																																																				
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ-ハ+ニ+ホ)	144百万円																																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ 割引率	2%																																																																				
ハ 期待運用収益率	2%																																																																				
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3~7年 (定額法)																																																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数	3~7年																																																																				
イ 退職給付債務	2,650百万円																																																																				
ロ 年金資産	196百万円																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,454百万円																																																																				
ニ 未認識過去勤務債務	45百万円																																																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	116百万円																																																																				
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	2,383百万円																																																																				
イ 勤務費用	233百万円																																																																				
ロ 利息費用	39百万円																																																																				
ハ 期待運用収益	-百万円																																																																				
ニ 過去勤務債務の費用処理額	45百万円																																																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	60百万円																																																																				
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ-ハ+ニ+ホ)	288百万円																																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ 割引率	2%																																																																				
ハ 期待運用収益率	-																																																																				
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年 (定額法)																																																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 218百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社ケーズホールディングス
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社従業員(係長相当職以上) 266名 当社子会社の取締役 2名 当社子会社の従業員(係長相当職以上) 103名
株式の種類及び付与数	普通株式 431,856株
付与日	平成15年7月7日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当なる理由のある場合(死亡の場合を除く。)はこの限りではない。 新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権割当の日以降、当社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要す。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成17年7月1日から平成19年6月29日まで

- (注) 1 平成15年6月27日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
2 スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
3 平成17年5月20日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数及び新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。
4 平成17年6月8日開催の取締役会決議により、平成17年6月28日を払込期日とする公募増資(発行価格2,279円、発行価額2,185円、資本組入額1,093円)を実施し、これにより株式数は3,000千株増加しております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。
5 平成18年5月19日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数及び新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

会社名	株式会社ケーズホールディングス
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 13名 当社従業員（主任相当職以上） 511名 当社子会社の取締役及び監査役 11名 当社子会社の従業員（主任相当職以上） 323名
株式の種類及び付与数	普通株式 730,224株
付与日	平成16年8月25日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当なる理由のある場合（死亡の場合を除く。）はこの限りではない。 新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権割当の日以降、当社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要す。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年7月1日から平成20年6月30日まで

- （注）1 平成16年8月17日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
3 平成17年5月20日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数及び新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。
4 平成17年6月8日開催の取締役会決議により、平成17年6月28日を払込期日とする公募増資（発行価格2,279円、発行価額2,185円、資本組入額1,093円）を実施し、これにより株式数は3,000千株増加しております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。
5 平成18年5月19日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数及び新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

会社名	株式会社ケーズホールディングス
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 16名 当社従業員（主任相当職以上） 622名 当社子会社の取締役及び監査役 12名 当社子会社の従業員（主任相当職以上） 553名
株式の種類及び付与数	普通株式 834,240株
付与日	平成17年9月20日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当なる理由のある場合（死亡の場合を除く。）はこの限りではない。 新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権割当の日以降、当社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要す。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年7月2日から平成21年6月30日まで

- （注）1 平成17年9月12日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
3 平成18年5月19日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数及び新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

会社名	株式会社ケーブホールディングス
決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 21名 当社従業員（主任相当職以上） 734名 当社子会社の取締役及び監査役 31名 当社子会社の従業員（主任相当職以上） 1,285名
株式の種類及び付与数	普通株式 712,300株
付与日	平成19年7月7日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当なる理由のある場合（死亡の場合を除く。）はこの限りではない。 新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権割当の日以降、当社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要す。
対象勤務期間	平成19年7月7日から平成21年6月30日まで
権利行使期間	平成21年7月1日から平成23年6月30日まで

- (注) 1 平成19年6月28日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
 2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	株式会社ケーブホールディングス	株式会社ケーブホールディングス	株式会社ケーブホールディングス	株式会社ケーブホールディングス
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成19年6月28日
権利確定前				
期首(株)	-	-	806,640	712,300
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	4,680	10,200
権利確定(株)	-	-	801,960	-
未確定残(株)	-	-	-	702,100
権利確定後				
期首(株)	100,224	502,128	-	-
権利確定(株)	-	-	801,960	-
権利行使(株)	90,144	104,544	89,760	-
失効(株)	10,080	11,952	21,480	-
未行使残(株)	-	385,632	690,720	-

- (注) 1 平成17年5月20日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
 2 平成17年6月8日開催の取締役会決議により、平成17年6月28日を払込期日とする公募増資（発行価格2,279円、発行価額2,185円、資本組入額1,093円）を実施し、これにより株式数は3,000千株増加しております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。
 3 平成18年5月19日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数及び新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

単価状況

会社名	株式会社ケーズホールディングス	株式会社ケーズホールディングス	株式会社ケーズホールディングス	株式会社ケーズホールディングス
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成19年6月28日
権利行使価格(円)	989	2,307	2,292	3,509
権利行使時平均株価(円)	3,287	2,787	2,814	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	850

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年6月28日のストック・オプションについての公正な評価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

	平成19年6月28日
株価変動性(注)1	38.94%
予想残存期間(注)2	3年
予想配当(注)3	25円/株
無リスク利率(注)4	1.184%

(注)1 3年間(平成16年7月から平成19年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 合理的な見積りが困難であるため、付与日から権利行使期間の中間点までの期間と推定して見積もっております。

3 平成19年3月期の1株当たり普通配当実績に基づき算定しております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の実績に基づき、将来の失効数を見積もる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 400百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	株式会社ケースホールディングス
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 13名 当社従業員（主任相当職以上） 511名 当社子会社の取締役及び監査役 11名 当社子会社の従業員（主任相当職以上） 323名
株式の種類及び付与数	普通株式 730,224株
付与日	平成16年8月25日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当なる理由のある場合（死亡の場合を除く。）はこの限りではない。 新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権割当の日以降、当社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要す。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年7月1日から平成20年6月30日まで

- (注) 1 平成16年8月17日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
- 2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
- 3 平成17年5月20日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数及び新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。
- 4 平成17年6月8日開催の取締役会決議により、平成17年6月28日を払込期日とする公募増資（発行価格2,279円、発行価額2,185円、資本組入額1,093円）を実施し、これにより株式数は3,000千株増加しております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。
- 5 平成18年5月19日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数及び新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

会社名	株式会社ケースホールディングス
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 16名 当社従業員（主任相当職以上） 622名 当社子会社の取締役及び監査役 12名 当社子会社の従業員（主任相当職以上） 553名
株式の種類及び付与数	普通株式 834,240株
付与日	平成17年9月20日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当なる理由のある場合（死亡の場合を除く。）はこの限りではない。 新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権割当の日以降、当社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要す。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年7月2日から平成21年6月30日まで

- （注）1 平成17年9月12日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
 2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
 3 平成18年5月19日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数及び新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

会社名	株式会社ケースホールディングス
決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 21名 当社従業員（主任相当職以上） 734名 当社子会社の取締役及び監査役 31名 当社子会社の従業員（主任相当職以上） 1,285名
株式の種類及び付与数	普通株式 712,300株
付与日	平成19年7月7日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当なる理由のある場合（死亡の場合を除く。）はこの限りではない。 新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権割当の日以降、当社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要す。
対象勤務期間	平成19年7月7日から平成21年6月30日まで
権利行使期間	平成21年7月1日から平成23年6月30日まで

- （注）1 平成19年6月28日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
 2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

会社名	株式会社ケーブホールディングス
決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 21名 当社従業員（主任相当職以上） 993名 当社子会社の取締役及び監査役 23名 当社子会社の従業員（主任相当職以上） 1,244名
株式の種類及び付与数	普通株式 770,800株
付与日	平成20年7月7日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当なる理由のある場合（死亡の場合を除く。）はこの限りではない。 新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権割当の日以降、当社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要す。
対象勤務期間	平成20年7月7日から平成22年6月30日まで
権利行使期間	平成22年7月1日から平成24年6月30日まで

- （注）1 平成20年6月27日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	株式会社ケーブホールディングス	株式会社ケーブホールディングス	株式会社ケーブホールディングス	株式会社ケーブホールディングス
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成19年6月28日	平成20年6月27日
権利確定前				
期首（株）	-	-	702,100	-
付与（株）	-	-	-	770,800
失効（株）	-	-	16,600	7,500
権利確定（株）	-	-	-	-
未確定残（株）	-	-	685,500	763,300
権利確定後				
期首（株）	385,632	690,720	-	-
権利確定（株）	-	-	-	-
権利行使（株）	7,056	-	-	-
失効（株）	378,576	18,480	-	-
未行使残（株）	-	672,240	-	-

- （注）1 平成17年5月20日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数及び新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。
2 平成17年6月8日開催の取締役会決議により、平成17年6月28日を払込期日とする公募増資（発行価格2,279円、発行価額2,185円、資本組入額1,093円）を実施し、これにより株式数は3,000千株増加しております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。
3 平成18年5月19日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数及び新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

単価状況

会社名	株式会社ケーズホールディングス	株式会社ケーズホールディングス	株式会社ケーズホールディングス	株式会社ケーズホールディングス
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成19年6月28日	平成20年6月27日
権利行使価格(円)	2,307	2,292	3,509	1,862
権利行使時平均株価(円)	1,937	1,679	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	850	398

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年6月27日のストック・オプションについての公正な評価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

	平成20年6月27日
株価変動性(注)1	38.91%
予想残存期間(注)2	3年
予想配当(注)3	30円/株
無リスク利率(注)4	0.965%

(注)1 3年間(平成17年7月から平成20年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 合理的な見積りが困難であるため、付与日から権利行使期間の中間点までの期間と推定して見積もっております。

3 平成20年3月期の1株当たり普通配当実績に基づき算定しております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の実績に基づき、将来の失効数を見積もる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">344百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">987百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">398百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,108百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">472百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,799百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">2,176百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>商品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,056百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">930百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,839百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,266百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,573百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">363百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,209百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	344百万円	賞与引当金	987百万円	役員退職慰労引当金	398百万円	減価償却限度超過額	1,108百万円	減損損失	472百万円	繰越欠損金	2,799百万円	土地評価損	2,176百万円	借地権	227百万円	商品保証引当金	1,056百万円	退職給付引当金	930百万円	その他有価証券評価差額金	85百万円	その他	251百万円	繰延税金資産小計	10,839百万円	評価性引当額	1,266百万円	繰延税金資産合計	9,573百万円	固定資産圧縮積立金	249百万円	その他	114百万円	繰延税金負債合計	363百万円	繰延税金資産の純額	9,209百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,079百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">370百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,500百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,205百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">1,899百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>商品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,331百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">972百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">763百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,266百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,456百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,810百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,469百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	364百万円	賞与引当金	1,079百万円	役員退職慰労引当金	370百万円	減価償却限度超過額	1,500百万円	減損損失	523百万円	繰越欠損金	2,205百万円	土地評価損	1,899百万円	借地権	223百万円	商品保証引当金	1,331百万円	退職給付引当金	972百万円	その他有価証券評価差額金	31百万円	その他	763百万円	繰延税金資産小計	11,266百万円	評価性引当額	1,456百万円	繰延税金資産合計	9,810百万円	固定資産圧縮積立金	226百万円	その他	114百万円	繰延税金負債合計	340百万円	繰延税金資産の純額	9,469百万円
未払事業税等	344百万円																																																																												
賞与引当金	987百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	398百万円																																																																												
減価償却限度超過額	1,108百万円																																																																												
減損損失	472百万円																																																																												
繰越欠損金	2,799百万円																																																																												
土地評価損	2,176百万円																																																																												
借地権	227百万円																																																																												
商品保証引当金	1,056百万円																																																																												
退職給付引当金	930百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	85百万円																																																																												
その他	251百万円																																																																												
繰延税金資産小計	10,839百万円																																																																												
評価性引当額	1,266百万円																																																																												
繰延税金資産合計	9,573百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	249百万円																																																																												
その他	114百万円																																																																												
繰延税金負債合計	363百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	9,209百万円																																																																												
未払事業税等	364百万円																																																																												
賞与引当金	1,079百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	370百万円																																																																												
減価償却限度超過額	1,500百万円																																																																												
減損損失	523百万円																																																																												
繰越欠損金	2,205百万円																																																																												
土地評価損	1,899百万円																																																																												
借地権	223百万円																																																																												
商品保証引当金	1,331百万円																																																																												
退職給付引当金	972百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	31百万円																																																																												
その他	763百万円																																																																												
繰延税金資産小計	11,266百万円																																																																												
評価性引当額	1,456百万円																																																																												
繰延税金資産合計	9,810百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	226百万円																																																																												
その他	114百万円																																																																												
繰延税金負債合計	340百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	9,469百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異はありませんので、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、家庭用電気製品等を取扱う家電量販店の多店舗展開を行っております。
当事業による売上高、営業利益及び資産の額は、売上高基準、営業損益基準及び資産基準で判定した結果いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、家庭用電気製品等を取扱う家電量販店の多店舗展開を行っております。
当事業による売上高、営業利益及び資産の額は、売上高基準、営業損益基準及び資産基準で判定した結果いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外拠点を有しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外拠点を有しておりませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	加藤 馨 (代表取締役社長加藤修一及び専務取締役加藤幸男の父)	-	-	-	被所有 直接0.23	-	-	建物の賃借 (注) 1	4	-	-
	森田邦弘 (代表取締役副社長佐藤健司の兄)	-	-	株式会社 アスウィル 代表取締役	-	-	-	商品の仕入 (注) 2	16	買掛金	1

(注) 1 事務所として使用しており、近隣の相場を参考にした価格によっております。

2 森田邦弘氏が、第三者（株式会社アスウィル）の代表者として行った取引であり、価格等については一般的取引条件によっております。

3 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の近親者 が議決権の過 半数を有する 会社	株式会社 アスウィル	愛知県 名古屋 市東区	10	事務用品 卸業	-	商品の仕入 (注) 2	商品の仕入	14	買掛金	1

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の取引価格等については、契約に定められている一般的取引条件によっております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(パーチェス法適用)

・株式交換(株式会社デンコードー)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社デンコードー 家電小売業

(2) 企業結合を行った主な理由

現在の家電小売業界は、全国規模での大手量販店同士の競争が激化し、プレーヤーの淘汰・寡占化が進む経営環境におかれています。両社は、互いの経営理念に共感し、また長年築き上げてきた顧客基盤及びこれを支える人材を高く評価しております。今後とも、互いに対する信頼関係に立脚し、競争を勝ち抜きながら更なる成長を遂げ、お客様本位の家電量販店チェーンとして業界で確固とした地位を築くべく、両社対等の精神での事業統合を行うことで合意いたしました。

本件により、両社の経営資源及びノウハウの融合を通じて、競争力を更に高め、家電小売業界において強力なポジションを目指してまいります。

(3) 企業結合日 平成19年4月1日

(4) 企業結合の法的形式 株式交換

(5) 結合後企業の名称 株式会社ケーズホールディングス

(6) 取得した議決権比率 96.2%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 株式会社ケーズホールディングスの株式 16,084百万円

取得原価 16,084百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

普通株式 株式会社ケーズホールディングス 1 : 株式会社デンコードー 0.35

(2) 交換比率の算定方法

株式会社ケーズホールディングスはスパークス証券株式会社を、株式会社デンコードーは大和証券SMB C株式会社をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに両社協議のうえ、上記のとおり株式交換比率について合意いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

株式交付数 普通株式 5,205,428株

評価額 16,084百万円

5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 39百万円

(2) 負ののれん金額 3,579百万円

(3) 発生原因

被取得企業から受け入れた資産及び負債の額と公正価格との差額により発生したものであります。

(4) 償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

現金及び預金	2,907百万円
売掛金	4,002百万円
たな卸資産	15,902百万円
建物及び構築物	12,157百万円
土地	3,202百万円
投資有価証券	1,214百万円
その他	10,979百万円
合計	50,365百万円

(2) 負債の額

支払手形及び買掛金	7,921百万円
借入金	12,971百万円
その他	9,144百万円
合計	30,037百万円

. 合併（土橋電気株式会社）

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

結合企業

株式会社関西ケーズデンキ（提出会社の連結子会社） 家電小売業

被結合企業

土橋電気株式会社 家電小売業

(2) 企業結合を行った主な理由

両社の合併は、業務ノウハウを融合し、両社協力のもと、グループ全体での事業拡大を図ります。

(3) 企業結合日 平成19年12月1日

(4) 企業結合の法的形式 株式会社関西ケーズデンキを存続会社、土橋電気株式会社を消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称 株式会社関西ケーズデンキ

(6) 取得した議決権比率 100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年12月1日から平成20年3月31日

3. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんの金額 186百万円

(2) 発生原因

被取得企業から受け入れた資産及び負債の額と公正価格との差額により発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

現金及び預金	34百万円
売掛金	34百万円
たな卸資産	284百万円
その他	79百万円
合計	433百万円

(2) 負債の額

買掛金	144百万円
借入金	419百万円
その他	56百万円
合計	620百万円

5. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
金額の重要性が乏しいため、記載をしておりません。

(共通支配下の取引等)

. 合併

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

株式会社ギガス（提出会社の連結子会社） 家電小売業

被結合企業

株式会社東海ケーズ（提出会社の連結子会社） 家電小売業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社ギガスを存続会社、株式会社東海ケーズを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称 株式会社ギガス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

両社の合併は、業務ノウハウを融合し、両社協力のもと、グループ全体での事業拡大を図ります。

合併の期日

平成19年4月1日

合併の形式

株式会社ギガスを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社東海ケーズは解散しております。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。

. 合併

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

株式会社デンコードー（提出会社の連結子会社） 家電小売業

被結合企業

株式会社東北ケーズデンキ（提出会社の連結子会社） 家電小売業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社デンコードーを存続会社、株式会社東北ケーズデンキを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社デンコードー

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

両社の合併は、業務ノウハウを融合し、両社協力のもと、グループ全体での事業拡大を図ります。

合併の期日

平成19年10月1日

合併の形式

株式会社デンコードーを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社東北ケーズデンキは解散しております。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（パーチェス法適用）

・合併（株式会社フジヤ）

1．被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社フジヤ 家電小売業

(2) 企業結合を行った主な理由

両社の合併は、業務ノウハウを融合し、両社協力のもと、グループ全体での事業拡大を図るために行ったものであります。

(3) 企業結合日 平成20年4月1日

(4) 企業結合の法的形式 当社子会社の株式会社デンコードーによる吸収合併

(5) 結合後企業の名称 株式会社デンコードー

(6) 取得した議決権比率 100.0%

2．連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

3．被取得企業の取得原価及びその内訳

株式会社デンコードーは被取得企業を無償で取得しております。

4．発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 132百万円

(2) 発生原因

被取得企業から受け入れた資産及び負債の額と公正価格との差額により発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却

5．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

現金及び預金	27百万円
売掛金	38百万円
商品	301百万円
建物及び構築物	64百万円
その他	108百万円
合計	540百万円

(2) 負債の額

買掛金	504百万円
借入金	159百万円
その他	28百万円
合計	692百万円

6．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了しているため、記載をしております。

・株式交換（株式会社ヒダカ電器商会）

1．被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社ヒダカ電器商会 家電小売業

(2) 企業結合を行った主な理由

現在の家電小売業界は、全国規模での大手量販店同士の競争が激化し、企業間の淘汰・寡占化が進む経営環境に置かれています。既に株式会社ヒダカ電器商会とは、平成14年8月のフランチャイズ契約締結以来、強固な協力体制を確立しておりますが、今後、競争を勝ち抜きながら更なる成長を遂げ、確固とした同業界での地位を築くべく、株式交換による企業統合を行うことで合意いたしました。これ

は、両社の経営資源及び手法の積極的活用並びに統合を通じて、競争力を更に高めるとともに、財務体質及び収益体質を更に強化し、家電小売業界において強力なポジションを目指すことを目的としております。

- (3) 企業結合日 平成20年6月30日
- (4) 企業結合の法的形式 株式交換
- (5) 結合後企業の名称 株式会社ケースホールディングス
- (6) 取得した議決権比率 85.1%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
該当ありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
取得の対価 株式会社ケースホールディングスの株式 377百万円
取得原価 377百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

- (1) 株式の種類及び交換比率
普通株式 株式会社ケースホールディングス 1：株式会社ヒダカ電器商会1.5
- (2) 交換比率の算定方法
株式会社ケースホールディングスは、日比谷監査法人を第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに両社協議のうえ、上記のとおり株式交換比率について合意いたしました。
- (3) 交付株式数及びその評価額
株式交付数 普通株式 165,000株
評価額 377百万円

5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- (1) のれん金額 199百万円
- (2) 発生原因
被取得会社から受け入れた資産及び負債の額と公正価格との差額より発生したものであります。
- (3) 償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

現金及び預金	314百万円
売掛金	57百万円
商品	745百万円
建物及び構築物	298百万円
その他	398百万円
合計	1,813百万円

(2) 負債の額

買掛金	120百万円
借入金	1,439百万円
その他	203百万円
合計	1,762百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

連結の範囲から除外しているため、該当ありません。

・株式交換（吉田商事株式会社）

1．被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

吉田商事株式会社 家電小売業

(2) 企業結合を行った主な理由

現在の家電小売業界は、全国規模での大手量販店同士の競争が激化し、企業間の淘汰・寡占化が進む経営環境に置かれています。既に吉田商事株式会社とは、平成7年7月のフランチャイズ契約締結以来、強固な協力体制を確立しておりますが、今後、競争を勝ち抜きながら更なる成長を遂げ、確固とした同業界での地位を築くべく、株式交換による企業統合を行うことで合意いたしました。これは、両社の経営資源及び手法の積極的活用並びに統合を通じて、競争力を更に高めるとともに、財務体質及び収益体質を更に強化し、家電小売業界において強力なポジションを目指すことを目的としております。

(3) 企業結合日 平成20年11月28日

(4) 企業結合の法的形式 株式交換

(5) 結合後企業の名称 株式会社ケースホールディングス

(6) 取得した議決権比率 100.0%

2．連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

該当ありません。

3．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 株式会社ケースホールディングスの普通株式 290百万円

取得原価 290百万円

4．株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

普通株式 株式会社ケースホールディングス 1：吉田商事株式会社 8

(2) 交換比率の算定方法

株式会社ケースホールディングスは、日比谷監査法人を第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに両社協議のうえ、上記のとおり株式交換比率について合意いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

株式交付数 普通株式 160,000株

評価額 290百万円

5．発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん 51百万円

(2) 発生原因

被取得会社から受け入れた資産及び負債の額と公正価格との差額より発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却

6．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

現金及び預金	234百万円
売掛金	54百万円
商品	644百万円
建物及び構築物	55百万円
その他	784百万円
合計	1,722百万円

(2) 負債の額

買掛金	173百万円
借入金	1,144百万円
その他	183百万円
合計	1,501百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載をしておりません。

. 株式取得（株式会社セブンデンキ）

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社セブンデンキ 家電小売業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社九州ケーズデンキと株式会社セブンデンキは、予てより、両社で競合する九州地区の営業戦略について検討を重ねてまいりましたが、今後の更なる成長と拡大を図るためには、両社が合併することが最適との結論に達し、株式会社九州ケーズデンキを存続会社とする企業合併を行うことといたしました。

今後株式会社九州ケーズデンキと株式会社セブンデンキは、これまでの業務ノウハウを融合し、両社協力のもと、グループ全体での事業拡大を図ります。

(3) 企業結合日 平成20年4月17日

(4) 企業結合の法的形式 当社子会社の株式会社九州ケーズデンキによる株式取得

(5) 結合後企業の名称 株式会社九州ケーズデンキ

(6) 取得した議決権比率 68.8%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年4月17日から平成20年5月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 株式取得費用 84百万円（全て現金で支出しております）

取得原価 84百万円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん（負ののれん）の金額 143百万円

(2) 発生原因

被取得企業から受け入れた資産及び負債の額と公正価格との差額により発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

現金及び預金	83百万円
売掛金	44百万円
商品	565百万円
建物及び構築物	399百万円
その他	244百万円
合計	1,477百万円

(2) 負債の額

買掛金	449百万円
借入金	932百万円
その他	81百万円
合計	1,463百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載をしておりません。

. 株式取得（株式会社シミズデンキ）

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社シミズデンキ 家電小売業

(2) 企業結合を行った主な理由

関東地区での効率的な事業拡大を図るため合併を前提とし、行ったものであります。

(3) 企業結合日 平成20年7月25日

(4) 企業結合の法的形式 株式会社ケースホールディングスによる株式取得

(5) 結合後企業の名称 株式会社ケースホールディングス

(6) 取得した議決権比率 69.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年7月25日から平成20年8月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 株式取得費用 87百万円（全て現金で支出しております）

取得原価 87百万円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 198百万円

(2) 発生原因

被取得企業から受け入れた資産及び負債の額と公正価格との差額により発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

現金及び預金	111百万円
売掛金	48百万円
商品	559百万円
建物及び構築物	44百万円
その他	290百万円
合計	1,053百万円

(2) 負債の額

買掛金	132百万円
借入金	936百万円
その他	153百万円
合計	1,222百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載をしておりません。

(共通支配下の取引等)

・ 合併

1 . 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

株式会社九州ケースデンキ（提出会社の連結子会社） 家電小売業

被結合企業

株式会社セブデンキ（提出会社の連結子会社） 家電小売業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社九州ケースデンキを存続会社、株式会社セブデンキを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称 株式会社九州ケースデンキ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

両社の合併は、業務ノウハウを融合し、両社協力のもと、グループ全体での事業拡大を図るために行ったものであります。

合併の期日

平成20年6月1日

合併の形式

株式会社九州ケースデンキを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社セブデンキは解散しております。

2 . 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。

・ 合併

1 . 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

株式会社関西ケースデンキ（提出会社の連結子会社） 家電小売業

被結合企業

株式会社ヒダカ電器商会（提出会社の子会社） 家電小売業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社関西ケースデンキを存続会社、株式会社ヒダカ電器商会を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称 株式会社関西ケースデンキ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

両社の合併は、業務ノウハウを融合し、両社協力のもと、グループ全体での事業拡大を図るために行ったものであります。

合併の期日

平成20年7月1日

合併の形式

株式会社関西ケースデンキを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ヒダカ電器商会は解散しております。

2 . 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。

・合併

1．結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

株式会社ケースホールディングス（提出会社） 家電小売業

被結合企業

株式会社シミズデンキ（提出会社の子会社） 家電小売業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社ケースホールディングスを存続会社、株式会社シミズデンキを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称 株式会社ケースホールディングス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

両社の合併は、業務ノウハウを融合し、両社協力のもと、グループ全体での事業拡大を図るために行ったものであります。

合併の期日

平成20年9月1日

合併の形式

株式会社ケースホールディングスを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社シミズデンキは解散しております。

2．実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。

・合併

1．結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

株式会社北越ケース（提出会社の連結子会社） 家電小売業

被結合企業

吉田商事株式会社（提出会社の子会社） 家電小売業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社北越ケースを存続会社、吉田商事株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称 株式会社北越ケース

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

両社の合併は、業務ノウハウを融合し、両社協力のもと、グループ全体での事業拡大を図るために行ったものであります。

合併の期日

平成20年12月1日

合併の形式

株式会社北越ケースを存続会社とする吸収合併方式で、吉田商事株式会社は解散しております。

2．実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,854円14銭	1株当たり純資産額	2,025円31銭
1株当たり当期純利益金額	176円79銭	1株当たり当期純利益金額	218円12銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	175円96銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	89,906	96,022
普通株式に係る純資産額(百万円)	89,535	95,217
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	153	185
新株予約権(百万円)	218	619
普通株式の発行済株式数(千株)	50,698	50,705
普通株式の自己株式数(千株)	2,409	3,692
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	48,289	47,013

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	8,717	10,236
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,717	10,236
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)	-	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,307	46,932
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)	-	-
当期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
新株予約権	232	-
普通株式増加数(千株)	232	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 潜在株式の数 702千株	新株予約権 4種類 潜在株式の数 2,121千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年3月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 決議内容</p> <p>理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために行うものであります。</p> <p>取得する株式の種類 : 普通株式 取得する株式の数 : 2,000,000株 (上限) 株式取得価額の総額 : 4,000百万円 (上限) 自己株式取得の期間 : 平成20年3月14日から平成20年6月13日まで</p> <p>(2) 取得内容</p> <p>取得した期間 : 平成20年3月14日から平成20年4月23日まで 取得株式数 : 1,927,100株 株式取得価額の総額 : 3,999百万円</p> <p>2. 新株予約権 (ストック・オプション) の発行</p> <p>平成20年6月27日開催の定時株主総会において、会社法第361条の規定に定める金銭でない報酬等として、当社取締役及び監査役に対し割当てる新株予約権の算定方法及び内容を決議し、また、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社子会社の取締役及び監査役、並びに当社及び当社子会社の従業員に無償で発行する新株予約権の募集事項の決定を、取締役会に委任することを、それぞれ決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>当社取締役及び監査役に対しては、当社普通株式70,000株を上限とし、当社子会社の取締役及び監査役、並びに当社及び当社子会社の従業員に対しては当社普通株式720,000株を上限とする。</p> <p>(2) 新株予約権の総数</p> <p>当社取締役及び監査役に対しては、700個を上限とし、当社子会社の取締役及び監査役、並びに当社及び当社子会社の従業員に対しては7,200個を上限とする。(新株予約権1個につき、普通株式100株)</p> <p>発行する新株予約権の概要は、以下のとおりであります。</p>	<p>新株予約権 (ストック・オプション) の発行</p> <p>平成21年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第361条の規定に定める金銭でない報酬等として、当社取締役及び監査役に対し割当てる新株予約権の算定方法及び内容を決議し、また、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社子会社の取締役及び監査役、並びに当社及び当社子会社の従業員に無償で発行する新株予約権の募集事項の決定を、取締役会に委任することを、それぞれ決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>当社取締役及び監査役に対しては、普通株式80,000株 (うち社外監査役割当3,000株) を各事業年度に係る定時株主総会開催日の翌日以降1年間に発行する新株予約権の目的となる株式数の上限とし、当社子会社の取締役及び監査役、並びに当社及び当社子会社の従業員に対しては、普通株式750,000株を各事業年度に係る定時株主総会開催日の翌日以降1年間に発行する新株予約権の目的となる株式数の上限とする。なお、当社が株式分割 (株式無償割当を含む) または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本件新株予約権のうち当該時点で権利行使をしていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割 (または併合) の比率}$ <p>また、上記のほか、下記(3)に定める1株当たりの払込金額の調整事由が生じた場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。</p> <p>(2) 新株予約権の総数</p> <p>当社取締役及び監査役に対しては、800個を上限とし、当社子会社の取締役及び監査役、並びに当社及び当社子会社の従業員に対しては7,500個を上限とする。(新株予約権1個につき、普通株式100株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(4) 新株予約権の権利行使期間</p> <p>平成23年7月1日から平成25年6月30日まで</p> <p>(5) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>新株予約権行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額 (以下「行使価額」という。) に上記(2)に定める新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額とする。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(4) 新株予約権の権利行使期間 平成22年7月1日から平成24年6月30日まで</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に上記(2)に定める新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額とする。行使価額は新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所の終値(以下「最終価格」という。)の平均値に1.05を乗じ、1円未満の端数は切り上げた金額または新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)のいずれかの高いほうの金額とする。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{分割・併合の比率}} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合(ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))及び商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に基づき付与されたストックオプションによる新株予約権の行使並びに転換社債の転換の場合は除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$	<p>1株当たりの行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立をしない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(以下「最終価格」という。)の平均値に1.05を乗じ、1円未満の端数は切り上げた金額または新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)のいずれかの高いほうの金額とする。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{分割・併合の比率}} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合(ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))及び商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に基づき付与されたストックオプションによる新株予約権の行使ならびに転換社債の転換の場合は除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で、行使価額を調整するものとする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における、増加する資本金及び資本準備金に関する事項 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、(6)の資本金等増加限度額から(6)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ビッグ・エス	第1回無担保社債	平成15年 7月22日	30	-	年 0.400	無担保	平成20年 7月22日
株式会社ビッグ・エス	第2回無担保社債	平成15年 8月25日	30	-	0.600	無担保	平成20年 8月25日
株式会社ビッグ・エス	第3回無担保社債	平成16年 3月12日	20	-	0.550	無担保	平成21年 3月12日
株式会社ビッグ・エス	第4回無担保社債	平成16年 9月30日	190	130 (60)	1.740	無担保	平成23年 9月30日
株式会社ビッグ・エス	第6回無担保社債	平成16年 9月30日	100	100	0.750	無担保	平成23年 9月30日
株式会社北越ケー ズ	第5回無担保社債	平成18年 1月31日	180	-	0.690	無担保	平成21年 1月30日
合計	-	-	550	230 (60)	-	-	-

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60	60	110	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	55,128	66,450	0.830	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,982	14,156	1.360	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	207	4.482	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	19,449	24,227	1.360	平成28年1月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	-	1,788	4.482	平成40年10月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	87,559	106,829	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,962	7,342	4,068	3,669
リース債務	209	211	213	173

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	125,499	151,510	148,488	148,689
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,997	5,556	5,388	4,594
四半期純利益金額 (百万円)	929	3,265	3,179	2,862
1株当たり四半期純利益金 額(円)	19.83	69.63	67.68	60.89

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,712	2,045
売掛金	1 20,219	1 16,332
金銭の信託	3,220	-
有価証券	-	185
商品	30,610	30,074
貯蔵品	27	48
前払費用	301	455
繰延税金資産	649	684
短期貸付金	1 15,557	1 24,370
未収入金	199	230
その他	94	127
流動資産合計	72,593	74,556
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,087	30,250
減価償却累計額	8,079	9,725
建物(純額)	17,008	20,524
構築物	2,280	2,486
減価償却累計額	1,257	1,458
構築物(純額)	1,022	1,027
車両運搬具	13	13
減価償却累計額	7	9
車両運搬具(純額)	6	4
工具、器具及び備品	3,718	4,510
減価償却累計額	2,400	2,836
工具、器具及び備品(純額)	1,317	1,673
土地	11,343	11,821
リース資産	-	554
減価償却累計額	-	43
リース資産(純額)	-	510
建設仮勘定	447	64
有形固定資産合計	31,146	35,625
無形固定資産		
借地権	288	261
ソフトウェア	39	32
のれん	-	168
リース資産	-	215
電話加入権	44	44
無形固定資産合計	373	722

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,571	2,431
関係会社株式	43,397	43,529
出資金	0	0
長期貸付金	4,908	4,394
関係会社長期貸付金	423	6,986
破産更生債権等	-	30
長期前払費用	1,371	1,778
繰延税金資産	976	1,929
敷金及び保証金	5,062	5,873
その他	17	17
貸倒引当金	46	30
投資その他の資産合計	58,684	66,941
固定資産合計	90,204	103,290
繰延資産		
株式交付費	4	2
繰延資産合計	4	2
資産合計	162,802	177,849
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,321	35,447
短期借入金	16,700	17,600
1年内返済予定の長期借入金	2,649	4,324
リース債務	-	165
未払金	2,253	2,688
未払費用	555	602
未払法人税等	2,795	2,814
前受金	1,095	1,194
預り金	498	504
前受収益	52	64
賞与引当金	876	927
流動負債合計	62,796	66,333
固定負債		
長期借入金	4,703	12,372
リース債務	-	621
役員退職慰労引当金	237	263
商品保証引当金	1,486	1,957
その他	611	588
固定負債合計	7,038	15,802
負債合計	69,835	82,136

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,807	12,815
資本剰余金		
資本準備金	47,603	47,612
その他資本剰余金	2	-
資本剰余金合計	47,605	47,612
利益剰余金		
利益準備金	334	334
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	150	149
別途積立金	28,530	34,030
繰越利益剰余金	7,497	7,233
利益剰余金合計	36,511	41,747
自己株式	4,305	6,891
株主資本合計	92,619	95,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127	189
評価・換算差額等合計	127	189
新株予約権	218	619
純資産合計	92,966	95,713
負債純資産合計	162,802	177,849

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
一般売上高	1 179,110	1 189,709
フランチャイズ等売上高	1 271,576	1 276,377
売上高合計	450,686	466,087
売上原価		
商品期首たな卸高	28,128	30,610
当期商品仕入高	412,734	420,016
合併による商品受入高	-	559
合計	440,862	451,185
他勘定振替高	2 112	2 84
商品期末たな卸高	30,610	30,074
商品売上原価	410,139	421,026
売上総利益	40,547	45,060
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,514	4,777
業務委託費	2,215	2,506
商品保証引当金繰入額	857	952
給料及び手当	8,559	9,260
賞与引当金繰入額	876	927
退職給付費用	227	252
役員退職慰労引当金繰入額	56	32
消耗品費	657	879
減価償却費	1,835	2,387
地代家賃	3,681	4,181
租税公課	796	980
その他	7,292	8,404
販売費及び一般管理費合計	31,569	35,542
営業利益	8,977	9,517
営業外収益		
受取利息	246	1 323
受取配当金	370	1 686
仕入割引	2,488	1,836
有価証券売却益	378	156
その他	433	1 465
営業外収益合計	3,918	3,468
営業外費用		
支払利息	202	308
閉鎖店舗関連費用	276	277
開店前店舗賃料	80	68
その他	149	51
営業外費用合計	709	705

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常利益	12,186	12,280
特別利益		
固定資産売却益	-	3 ³
事業譲渡益	-	109
特別利益合計	-	112
特別損失		
減損損失	5 ⁵ 151	5 ⁵ 265
有価証券評価損	229	835
固定資産除却損	4 ⁴ 52	4 ⁴ 15
抱合せ株式消滅差損	-	17
特別損失合計	433	1,133
税引前当期純利益	11,753	11,259
法人税、住民税及び事業税	5,161	5,274
法人税等調整額	367	773
法人税等合計	4,793	4,501
当期純利益	6,959	6,758

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,539	12,807
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	268	8
当期変動額合計	268	8
当期末残高	12,807	12,815
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	31,251	47,603
当期変動額		
株式交換による増加	16,084	-
新株の発行（新株予約権の行使）	267	8
当期変動額合計	16,352	8
当期末残高	47,603	47,612
その他資本剰余金		
前期末残高	1	2
当期変動額		
株式交換による増加	-	58
自己株式の処分	0	2
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	58
当期変動額合計	0	2
当期末残高	2	-
資本剰余金合計		
前期末残高	31,252	47,605
当期変動額		
株式交換による増加	16,084	58
新株の発行（新株予約権の行使）	267	8
自己株式の処分	0	2
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	58
当期変動額合計	16,353	6
当期末残高	47,605	47,612
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	334	334
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	334	334
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	150	150

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	150	149
別途積立金		
前期末残高	23,230	28,530
当期変動額		
別途積立金の積立	5,300	5,500
当期変動額合計	5,300	5,500
当期末残高	28,530	34,030
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,180	7,497
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	58
剰余金の配当	1,343	1,463
別途積立金の積立	5,300	5,500
当期純利益	6,959	6,758
当期変動額合計	316	263
当期末残高	7,497	7,233
利益剰余金合計		
前期末残高	30,895	36,511
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	58
剰余金の配当	1,343	1,463
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	6,959	6,758
当期変動額合計	5,616	5,235
当期末残高	36,511	41,747
自己株式		
前期末残高	513	4,305
当期変動額		
株式交換による増加	-	726
自己株式の取得	3,792	3,242
自己株式の処分	0	9
合併による増加	-	79
当期変動額合計	3,792	2,586
当期末残高	4,305	6,891
株主資本合計		
前期末残高	74,174	92,619

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
株式交換による増加	16,084	668
新株の発行（新株予約権の行使）	536	16
自己株式の取得	3,792	3,242
自己株式の処分	0	7
合併による増加	-	79
剰余金の配当	1,343	1,463
当期純利益	6,959	6,758
当期変動額合計	18,445	2,663
当期末残高	92,619	95,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	462	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	355	317
当期変動額合計	355	317
当期末残高	127	189
新株予約権		
前期末残高	-	218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	400
当期変動額合計	218	400
当期末残高	218	619
純資産合計		
前期末残高	74,637	92,966
当期変動額		
株式交換による増加	16,084	668
新株の発行（新株予約権の行使）	536	16
自己株式の取得	3,792	3,242
自己株式の処分	0	7
合併による増加	-	79
剰余金の配当	1,343	1,463
当期純利益	6,959	6,758
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	83
当期変動額合計	18,328	2,746
当期末残高	92,966	95,713

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による低価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a. 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a. 平成10年3月31日以前に取得したものの 同 左</p> <p>b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>c . 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該借地契約期間を耐用年数とし残存価額を零としております。</p> <p>建物以外</p> <p>a . 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b . 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が59百万円、経常利益及び税引前当期純利益が60百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ営業利益が6百万円、経常利益及び税引前当期純利益が8百万円減少しております。</p>	<p>c . 平成19年4月1日以降に取得したものの 同 左</p> <p>建物以外</p> <p>a . 平成19年3月31日以前に取得したものの 同 左</p> <p>b . 平成19年4月1日以降に取得したものの 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 繰延資産の処理方法	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 効果の及ぶ期間を基に均等償却(法人税法による)</p> <p>株式交付費 3年間で均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p> <p>株式交付費 3年間で均等償却</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 商品保証引当金 販売商品の保証に対し予想される無償の修理費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の保証見込を加味して見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 商品保証引当金 同 左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>また、上記会計基準等の適用に伴い、当事業年度より不動産のリース取引に係る解約不能の判定基準を明確にしております。この結果、従来からオペレーティング・リース取引として注記していた不動産のリース取引の一部を解約可能と判定し、これらを注記対象から除外しております。</p> <p>なお、土地のリース取引は前事業年度以前に取引を開始したのも含めてリース取引の判定を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、オペレーティング・リース取引の借主側における未経過リース料が12,515百万円減少し、貸主側における未経過リース料が4,035百万円減少しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>子会社、フランチャイズ加盟各社に対するPOS設備等のレンタル料収入については、従来、賃借料から減額しておりましたが、当社においてPOS設備等についてのリース取引を通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更したことにより、当事業年度より一般売上高に計上する方法に変更しております。これにより従来の方法の場合と比較して売上総利益が602百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>売掛金 13,581百万円 短期貸付金 15,051百万円 買掛金 1,680百万円</p> <p>2 偶発債務 (1) 金融機関からの借入金について次のように保証を行っております。</p> <p>株式会社関西ケーズデンキ 2,083百万円 株式会社セブンデンキ 240百万円 計 2,323百万円</p> <p>(2) 下記会社の仕入債務について次のように保証を行っております。</p> <p>株式会社ケーズモバイルシステム 1,461百万円 株式会社ビッグ・エス 45百万円 計 1,506百万円</p> <p>(3) 下記会社の不動産賃貸借契約について、以下の未経過賃借料に対し保証を行っております。</p> <p>株式会社池田 1,824百万円 (期限 平成40年2月)</p>	<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>売掛金 11,550百万円 短期貸付金 22,610百万円</p> <p>2 偶発債務 (1) 金融機関からの借入金について次のように保証を行っております。</p> <p>株式会社関西ケーズデンキ 1,483百万円</p> <p>(2) 下記会社の仕入債務について次のように保証を行っております。</p> <p>株式会社ケーズモバイルシステム 1,925百万円 株式会社ビッグ・エス 55百万円 計 1,981百万円</p> <p>(3) 下記会社の不動産賃貸借契約について、以下の未経過賃借料に対し保証を行っております。</p> <p>株式会社池田 1,729百万円 (期限 平成40年2月)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1 関係会社に対する売上高 関係会社に対する売上高が一般売上高に1,210百万円、フランチャイズ等売上高に250,571百万円、それぞれ含まれております。				1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高			
				一般売上高	1,690百万円		
				フランチャイズ等売上高	266,135百万円		
				受取配当金	649百万円		
				受取利息及びその他の営業外収益合計	464百万円		
2 他勘定振替高の内訳				2 他勘定振替高の内訳			
販売費及び一般管理費への振替	71百万円			販売費及び一般管理費への振替	84百万円		
雑損失	40百万円						
3 _____				3 固定資産売却益の内訳			
				土地	2百万円		
				建物	0百万円		
4 固定資産除却損の内訳				4 固定資産除却損の内訳			
建物	8百万円			建物	7百万円		
構築物	1百万円			構築物	0百万円		
器具及び備品	18百万円			器具及び備品	6百万円		
借地権	25百万円			施設等利用権	0百万円		
5 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				5 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	場所	種類	減損損失額	用途	場所	種類	減損損失額
販売設備	千葉県他	建物	145百万円	販売設備	茨城県他	建物	93百万円
		構築物	4百万円			構築物	7百万円
		器具及び備品	1百万円			土地	134百万円
		借地権	30百万円				
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休不動産については物件単位毎にグルーピングをしております。</p> <p>当社は当事業年度において、収益性が著しく低下した物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（151百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当社の回収可能価額の評価は正味売却価額と使用価値を比較し、遊休不動産については正味売却価額を、それ以外については主として使用価値を適用しております。正味売却価額は公示価格に基づいた時価を適用し、使用価値算定の将来キャッシュ・フローの割引率は4%を適用しております。</p>				<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休不動産については物件単位毎にグルーピングをしております。</p> <p>当社は当事業年度において、収益性が著しく低下した物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（265百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当社の回収可能価額の評価は正味売却価額と使用価値を比較し、遊休不動産については正味売却価額を、それ以外については主として使用価値を適用しております。正味売却価額は公示価格に基づいた時価を適用し、使用価値算定の将来キャッシュ・フローの割引率は5.6%を適用しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	422	1,480	0	1,902
合計	422	1,480	0	1,902

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,480千株は、単元未満株式の買取りによる増加11千株、取締役会決議に基づく市場取引による増加1,469千株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	1,902	1,511	329	3,085
合計	1,902	1,511	329	3,085

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,511千株は、単元未満株式の買取りによる増加13千株、取締役会決議に基づく市場取引による増加1,458千株、当社が合併によって取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分40千株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少329千株は、株式会社ヒダカ電器商会との株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少165千株、吉田商事株式会社との株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少160千株、単元未満株式の売渡しによる減少4千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,449</td> <td>1,443</td> <td>2,006</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>369</td> <td>114</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,819</td> <td>1,558</td> <td>2,261</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>716百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,544百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,261百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>796百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>796百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,424百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,879百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,303百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,867百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,092百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具及び備品	3,449	1,443	2,006	ソフトウェア	369	114	255	合計	3,819	1,558	2,261	1年内	716百万円	1年超	1,544百万円	合計	2,261百万円	支払リース料	796百万円	減価償却費相当額	796百万円	1年内	2,424百万円	1年超	24,879百万円	合計	27,303百万円	1年内	225百万円	1年超	1,867百万円	合計	2,092百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、店舗(建物)及び店舗におけるPOSシステム(器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、販売管理用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,123</td> <td>1,771</td> <td>1,351</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>365</td> <td>146</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,496</td> <td>1,924</td> <td>1,572</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>645百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>926百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,572百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>720百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>720百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	8	6	1	器具及び備品	3,123	1,771	1,351	ソフトウェア	365	146	218	合計	3,496	1,924	1,572	1年内	645百万円	1年超	926百万円	合計	1,572百万円	支払リース料	720百万円	減価償却費相当額	720百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
器具及び備品	3,449	1,443	2,006																																																																		
ソフトウェア	369	114	255																																																																		
合計	3,819	1,558	2,261																																																																		
1年内	716百万円																																																																				
1年超	1,544百万円																																																																				
合計	2,261百万円																																																																				
支払リース料	796百万円																																																																				
減価償却費相当額	796百万円																																																																				
1年内	2,424百万円																																																																				
1年超	24,879百万円																																																																				
合計	27,303百万円																																																																				
1年内	225百万円																																																																				
1年超	1,867百万円																																																																				
合計	2,092百万円																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
車両運搬具	8	6	1																																																																		
器具及び備品	3,123	1,771	1,351																																																																		
ソフトウェア	365	146	218																																																																		
合計	3,496	1,924	1,572																																																																		
1年内	645百万円																																																																				
1年超	926百万円																																																																				
合計	1,572百万円																																																																				
支払リース料	720百万円																																																																				
減価償却費相当額	720百万円																																																																				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,901百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,448百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,350百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">634百万円</td> </tr> </table> <p>会計方針の変更 リース取引に関する会計基準の適用 「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しております。 これに伴い、当事業年度より不動産のリース取引に係る解約不能の判定基準を明確にしております。この結果、従来からオペレーティング・リース取引として注記していた不動産のリース取引の一部を解約可能と判定し、これらを注記対象から除外しております。 なお、土地のリース取引は前事業年度以前に取引を開始したものも含めてリース取引の判定を行っております。 この結果、従来の方法と比較して、オペレーティング・リース取引の借主側における未経過リース料が12,515百万円減少し、貸主側における未経過リース料が4,035百万円減少しております。</p>	1年内	1,901百万円	1年超	24,448百万円	合計	26,350百万円	1年内	76百万円	1年超	558百万円	合計	634百万円
1年内	1,901百万円												
1年超	24,448百万円												
合計	26,350百万円												
1年内	76百万円												
1年超	558百万円												
合計	634百万円												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	1,285	1,256	29	750	617	133
計	1,285	1,256	29	750	617	133

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>商品保証引当金</td><td style="text-align: right;">600百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,814百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,626百万円</td></tr> </table>	ゴルフ会員権評価損	30百万円	未払事業税等	216百万円	賞与引当金	353百万円	貸倒引当金	18百万円	役員退職慰労引当金	95百万円	減価償却限度超過額	319百万円	減損損失	27百万円	商品保証引当金	600百万円	その他	150百万円	繰延税金資産合計	1,814百万円	その他有価証券評価差額金	86百万円	固定資産圧縮積立金	101百万円	繰延税金負債合計	188百万円	繰延税金資産の純額	1,626百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">374百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">445百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>商品保証引当金</td><td style="text-align: right;">775百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">475百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,715百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,614百万円</td></tr> </table>	ゴルフ会員権評価損	30百万円	未払事業税等	246百万円	賞与引当金	374百万円	貸倒引当金	12百万円	役員退職慰労引当金	106百万円	減価償却限度超過額	445百万円	減損損失	119百万円	商品保証引当金	775百万円	その他有価証券評価差額金	128百万円	その他	475百万円	繰延税金資産合計	2,715百万円	固定資産圧縮積立金	101百万円	繰延税金負債合計	101百万円	繰延税金資産の純額	2,614百万円
ゴルフ会員権評価損	30百万円																																																								
未払事業税等	216百万円																																																								
賞与引当金	353百万円																																																								
貸倒引当金	18百万円																																																								
役員退職慰労引当金	95百万円																																																								
減価償却限度超過額	319百万円																																																								
減損損失	27百万円																																																								
商品保証引当金	600百万円																																																								
その他	150百万円																																																								
繰延税金資産合計	1,814百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	86百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	101百万円																																																								
繰延税金負債合計	188百万円																																																								
繰延税金資産の純額	1,626百万円																																																								
ゴルフ会員権評価損	30百万円																																																								
未払事業税等	246百万円																																																								
賞与引当金	374百万円																																																								
貸倒引当金	12百万円																																																								
役員退職慰労引当金	106百万円																																																								
減価償却限度超過額	445百万円																																																								
減損損失	119百万円																																																								
商品保証引当金	775百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	128百万円																																																								
その他	475百万円																																																								
繰延税金資産合計	2,715百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	101百万円																																																								
繰延税金負債合計	101百万円																																																								
繰延税金資産の純額	2,614百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異はありませんので、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,900円73銭	1株当たり純資産額	1,996円92銭
1株当たり当期純利益金額	139円73銭	1株当たり当期純利益金額	142円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	139円08銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	92,966	95,713
普通株式に係る純資産額(百万円)	92,747	95,093
差額の主な内訳		
新株予約権	218	619
普通株式の発行済株式数(千株)	50,698	50,705
普通株式の自己株式数(千株)	1,902	3,085
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	48,795	47,620

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,959	6,758
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,959	6,758
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)	-	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,808	47,518
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)	-	-
当期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
新株予約権	232	-
普通株式増加数(千株)	232	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 潜在株式の数 702千株	新株予約権 4種類 潜在株式の数 2,121千株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年3月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 決議内容</p> <p>理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために行うものであります。</p> <p>取得する株式の種類 : 普通株式 取得する株式の数 : 2,000,000株 (上限) 株式取得価額の総額 : 4,000百万円 (上限) 自己株式取得の期間 : 平成20年3月14日から平成20年6月13日まで</p> <p>(2) 取得内容</p> <p>取得した期間 : 平成20年3月14日から平成20年4月23日まで</p> <p>取得株式数 : 1,927,100株 株式取得価額の総額 : 3,999百万円</p> <p>2. 新株予約権 (ストック・オプション) の発行</p> <p>平成20年6月27日開催の定時株主総会において、会社法第361条の規定に定める金銭でない報酬等として、当社取締役及び監査役に対し割当てる新株予約権の算定方法及び内容を決議し、また、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社子会社の取締役及び監査役、並びに当社及び当社子会社の従業員に無償で発行する新株予約権の募集事項の決定を、取締役会に委任することを、それぞれ決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>当社取締役及び監査役に対しては、当社普通株式70,000株を上限とし、当社子会社の取締役及び監査役、並びに当社及び当社子会社の従業員に対しては当社普通株式720,000株を上限とする。</p>	<p>新株予約権 (ストック・オプション) の発行</p> <p>平成21年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第361条の規定に定める金銭でない報酬等として、当社取締役及び監査役に対し割当てる新株予約権の算定方法及び内容を決議し、また、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社子会社の取締役及び監査役、並びに当社及び当社子会社の従業員に無償で発行する新株予約権の募集事項の決定を、取締役会に委任することを、それぞれ決議いたしました。</p> <p>なお、詳細につきましては、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 新株予約権の総数</p> <p>当社取締役及び監査役に対しては、700個を上限とし、当社子会社の取締役及び監査役、並びに当社及び当社子会社の従業員に対しては7,200個を上限とする。(新株予約権 1個につき、普通株式100株)</p> <p>発行する新株予約権の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(4) 新株予約権の権利行使期間 平成22年 7月 1日から平成24年 6月30日まで</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される 1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に上記(2)に定める新株予約権 1個当たりの株式数を乗じた金額とする。行使価額は新株予約権を割当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所の終値(以下「最終価格」という。)の平均値に1.05を乗じ、1円未満の端数は切り上げた金額または新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)のいずれかの高いほうの金額とする。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1株未満の端数は切り上げる。</p> <p>調整後 行使価額 = 調整前 行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$</p> <p>また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合(ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)及び商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に基づき付与されたストックオプションによる新株予約権の行使並びに転換社債の転換の場合は除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる 1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後} = \text{調整前} \times \frac{\frac{\text{新規発行株式} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}{\text{新株式発行前の1株当たりの時価}}$	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社コジマ	1,752,200	506
		株式会社エディオン	1,260,000	307
		株式会社常陽銀行	660,000	299
		株式会社JWAY	2,000	110
		上新電機株式会社	214,000	107
		野村ホールディングス株式会社	200,000	99
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	50
		第十一回第十一種優先株式		
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	59,500	28
		株式会社あおぞら銀行	186,000	20
		首都圏新都市鉄道株式会社	400	20
その他 9 銘柄	-	88		
小計		-	1,637	
計		-	1,637	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	シーディーシー エフオーエフ ビーノート 1	100	98
		小計	-	98
投資 有価証券	その他 有価証券	野村ホールディングス第1回期限前償還条 項付無担保社債	100	100
		イクシス シーアイビー エクイティノート	200	79
		小計	-	179
計		-	277	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券) 1 銘柄	-	87
		小計	-	87
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券) スパークス証券株式会社 ピーエムエー アジアF 2 その他 9 銘柄	2,000	165
		小計	-	421
		(出資証券) 1 銘柄	-	586
		小計	-	28
		計	-	703

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	25,087	5,494	332 (93)	30,250	9,725	1,738	20,524
構築物	2,280	250	43 (7)	2,486	1,458	224	1,027
車両運搬具	13	-	-	13	9	2	4
器具及び備品	3,718	938	146	4,510	2,836	516	1,673
土地	11,343	615	138 (134)	11,821	-	-	11,821
リース資産	-	554	-	554	43	43	510
建設仮勘定	447	64	447	64	-	-	64
有形固定資産計	42,890	7,918	1,108 (234)	49,700	14,074	2,526	35,625
無形固定資産							
借地権	288	12	30 (30)	270	8	8	261
ソフトウェア	220	18	9	229	197	17	32
のれん	-	198	-	198	29	29	168
リース資産	-	231	-	231	16	16	215
電話加入権	44	-	-	44	-	-	44
無形固定資産計	554	461	39 (30)	975	252	72	722
長期前払費用	1,490	432	0	1,922	144	25	1,778
繰延資産	52	0	-	52	50	2	2

(注) 1. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。(単位:百万円)

《有形固定資産》

建物	常陸大宮パワフル館	141
	旭パワフル館	202
	湘南藤沢本店	1,319
	沼田パワフル館	303
	立川本店	368
	下妻パワフル館	435
	八王子店	35
	笠間パワフル館	38
	ハーバーシティ蘇我本店	1,708
	オーツーパーク稲毛本店	171
リース資産	P O S 設備等	554
土地	茨城県つくばみらい市	613

《無形固定資産》

リース資産	販売管理プログラム等	231
-------	------------	-----

3. 株式会社シミズデンキとの合併による、当期増加額の主なものは次のとおりであります。(単位:百万円)

建物		157
のれん	受入資産及び負債の額と公正価額との差額	198

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	46	30	-	46	30
賞与引当金	876	937	886	-	927
役員退職慰労引当金	237	32	6	-	263
商品保証引当金	1,486	989	518	-	1,957

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他は、当社子会社の株式会社セブンデンキに対する引当額であり、同社と当社子会社の(株)九州ケーズデンキとの合併に伴い取り崩しております。
2. 賞与引当金の当期増加額には、株式会社シミズデンキとの合併による受入額10百万円を含んでおります。
3. 商品保証引当金の当期増加額には、株式会社シミズデンキとの合併による受入額36百万円を含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	284
預金の種類	
普通預金	1,753
別段預金	8
小計	1,761
合計	2,045

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社デンコードー	4,389
株式会社ギガス	2,093
株式会社関西ケースデンキ	2,050
株式会社ビッグ・エス	1,150
株式会社北越ケース	959
その他	5,689
合計	16,332

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
20,219	393,428	397,315	16,332	96.0	16.9

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品

品別名称	金額(百万円)
音響商品	
オーディオ	543
テープレコーダー	816
その他	169
小計	1,528
映像商品	
カラーテレビ	5,746
ビデオ及びビデオカメラ	560
DVD	1,144
その他	734
小計	8,186
情報機器	
パソコン	6,046
携帯電話	1,385
その他	1,557
小計	8,989
家庭電化商品	
冷蔵庫	1,568
洗濯機	1,295
クリーナー	529
電子レンジ	401
調理家電	968
理美容・健康器具	1,077
その他	1,377
小計	7,218
季節商品	
エアコン	2,442
電気暖房機	277
石油・ガス暖房機	28
その他	117
小計	2,866
その他	
ソフト等	401
その他	884
小計	1,285
合計	30,074

二 貯蔵品

区分	金額(百万円)
P.O.P.及びブライスカード	21
広告宣伝用消耗品	8
その他	19
合計	48

ホ 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
株式会社関西ケースデンキ	10,100
株式会社九州ケースデンキ	6,560
株式会社ビッグ・エス	3,000
株式会社ギガス	2,000
株式会社北越ケース	950
その他	1,760
合計	24,370

へ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
株式会社デンコードー	21,459
株式会社ギガス	10,338
株式会社関西ケースデンキ	6,859
株式会社ビッグ・エス	1,596
株式会社北越ケース	1,195
その他	2,078
合計	43,529

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社	4,820
パナソニックコンシューマーマーケティング株式会社	4,475
東芝コンシューマーマーケティング株式会社	2,683
ソニーマーケティング株式会社	2,392
日立コンシューマ・マーケティング株式会社	1,819
その他	19,255
合計	35,447

ロ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社常陽銀行	4,600
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,600
株式会社みずほ銀行	3,000
株式会社三井住友銀行	2,400
株式会社千葉銀行	2,000
その他	2,000
合計	17,600

ハ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	3,739
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,200
株式会社常陽銀行	2,438
株式会社千葉銀行	2,250
株式会社三井住友銀行	450
その他	295
合計	12,372

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																		
定時株主総会	6月中																		
基準日	3月31日																		
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																		
1単元の株式数	100株																		
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 無料																		
公告掲載方法	日本経済新聞																		
株主に対する特典	株主ご優待券は次の基準で、3月31日現在の株主の方に次のとおり進呈しております。 <table border="0"> <tr> <td>100株以上</td> <td>1,000円券</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000円券</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>1,000円券</td> <td>5枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>1,000円券</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>6,000株以上</td> <td>1,000円券</td> <td>20枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>1,000円券</td> <td>30枚</td> </tr> </table>	100株以上	1,000円券	1枚	500株以上	1,000円券	3枚	1,000株以上	1,000円券	5枚	3,000株以上	1,000円券	10枚	6,000株以上	1,000円券	20枚	10,000株以上	1,000円券	30枚
100株以上	1,000円券	1枚																	
500株以上	1,000円券	3枚																	
1,000株以上	1,000円券	5枚																	
3,000株以上	1,000円券	10枚																	
6,000株以上	1,000円券	20枚																	
10,000株以上	1,000円券	30枚																	

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨、定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを当会社に請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第28期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月25日関東財務局長に提出。

事業年度 第27期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年11月14日関東財務局長に提出。

事業年度 第28期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

第29期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出。

第29期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第29期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書

平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第29期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 有価証券届出書及び添付書類

新株予約権の発行に係る有価証券届出書及び添付書類を平成20年6月27日に関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成20年7月7日に関東財務局長に提出。

平成20年6月27日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年3月14日 至 平成20年3月31日）平成20年4月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社ケーズホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 潮来 克士
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松村 孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 雅之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーズホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーズホールディングス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ケースホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 潮来 克士
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀切 進
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 雅之
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケースホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケースホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」が適用されることとなるため、この会計基準等により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケースホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ケースホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ケーズホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーズホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーズホールディングスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ケーズホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀切 進

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーズホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーズホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「リース会計に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」が適用されることとなるため、この会計基準等により財務諸表を作成している。
2. 追加情報に記載されているとおり、会社は当事業年度より子会社、フランチャイズ加盟各社に対するPOS設備等のレンタル料収入の計上方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。